

第1次政策実行計画事業 (令和4～5年度)

【No40～No71】

事業概要及び自己評価シート

【後半】

富里市

目 次

40. 農業振興と経営の安定化に向けた取組【農政課】	1
41. 有害鳥獣からの農産物被害防止【農政課】	3
42. すいか生産の支援【農政課】	5
43. 企業の誘致【商工観光課】	7
44. 産業の振興（産業振興推進事業）【商工観光課】	9
45. 産業の振興（商工振興事業）【商工観光課】	11
46. 観光・交流拠点づくり【商工観光課】	13
47. 森林の再生と保全【環境課】	15
48. 旧岩崎家末廣別邸の保存活用（公園維持管理）【商工観光課】	17
49. 旧岩崎家末廣別邸の保存活用（別邸保存活用）【生涯学習課】	19
50. 分別収集・資源化の推進【環境課】	21
51. 地球温暖化対策の推進【環境課】	23
52. 公共施設の省エネルギー化（庁舎管理事業）【財政課】	25
53. 公共施設の省エネルギー化（公民館管理運営事業）【生涯学習課】	27
54. ICTを活用した教育の環境整備【学校教育課】	29
55. 児童・生徒への個のニーズ支援【学校教育課】	31
56. 情報・芸術・文化の発信拠点づくり（複合施設化事業）【健康推進課】	33
57. 情報・芸術・文化の発信拠点づくり（文化振興事業）【生活支援課】	35
59. 誰もがスポーツを楽しむ環境づくり【生涯学習課】	37
60. 青少年の健全育成（生涯学習事業）【生涯学習課】	39
61. 青少年の健全育成（放課後子ども教室事業）【生涯学習課】	41
62. 男女共同参画社会づくり【経営戦略課】	43
63. 市民活動サポートセンターの充実・強化【市民活動推進課】	45
64. 多文化が共生するまちづくり【市民活動推進課】	47
65. ファンクラブの創設【広報情報課】	49

66. 富里の魅力を発信【経営戦略課・商工観光課】	51
67. 職員のスキルアップ【総務課】	53

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

政策実行計画事業	農業振興と経営の安定化に向けた取組	
事業(予算)名	経営体育成支援事業	
総合計画体系	政策	4.産業のまちの景色
	施策	1.持続的な展開による農林業振興

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	生産者の高齢化や担い手不足など、様々な理由により、農業従事者数が減少している。また、近年の気候変動により、特に夏季の作業環境が悪化している。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	農業の持続的発展を図りつつ、食料の安定供給を図るために、地域の将来を担う中心経営体の育成・確保を図るため、経営規模の拡大や経営の安定化などの際に必要となる農業用機械・施設の導入等について支援する。また、気候変動による影響を軽減するための適応策の推進に取り組む。

第1次 政策実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	支援件数	件	16	12	16	11	16	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	農業用機械や施設の導入希望者が、事業実施により規模拡大や生産性の向上・省力化が図られた。
	令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
		事業効果	効果があった
	令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	農業用機械や施設の導入希望者が、事業実施により規模拡大や生産性の向上・省力化が図られた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
		事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回 は 入力不要です。

政策実行計画事業名	農業振興と経営の安定化に向けた取組
予算事業名	経営体育成支援事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】 園芸生産施設、省力機械等の整備、園芸施設の改修等に対する整備事業を実施し、野菜等の生産安定と品質向上を目指し、生産地としての維持発展を図る。	
【事業規模】 ○ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 28,814,000円 (省力機械等購入 12件)	
【事業成果】 規模拡大に必要な省力化機械等の導入や、高収量・高品質を実現するための施設整備を支援したことにより園芸産地の生産力強化を図った。	

政策実行計画事業概要等
【事業概要】 園芸生産施設、省力機械等の整備、園芸施設の改修等に対する整備事業を実施し、野菜等の生産安定と品質向上により、生産地としての維持発展を図る。
【事業規模】 ○ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 7,085,000円 (省力機械等整備11件)
【事業効果】 規模拡大に必要な省力化機械等の導入や、高収入・高品質を実現するための施設整備を支援したことにより園芸産地の生産力強化を図った。

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

政策実行計画事業	有害鳥獣からの農産物被害防止	
事業(予算)名	有害鳥獣被害防止総合対策事業	
総合計画体系	政 策	4.産業のまちの景色
	施 策	1.持続的な展開による農林業振興

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	イノシシ、アライグマ、ハクビシン等の野生鳥獣が農地等に頻繁に出没し、大きな問題となっている。更に近年では、イノシシが市街地にも出没し住民の生命又は身体或いは財産への影響が懸念されている。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握、講習会開催等により、被害防止のための施策を総合的かつ効果的に推進する。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	農作物被害額	千円	2,264	1,104	2,013	755	1,761	
	捕獲頭数(大型獣)	頭	5	25	5	44	5	
	捕獲頭数(小型獣)	頭	150	200	150	131	150	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	有害獣の捕獲や圃場等の環境整備に努め、農作物被害の低減が図られた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	農作物被害低減を図り富里の農業を守るため、今後も「個体数管理」、「生息環境管理」、「被害防除」を総合的かつ効果的に推進する必要がある。
評価	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	有害獣の捕獲や圃場の環境整備の取り組みにより、農作物被害の低減が図られた。大型獣については、水際対策の効果により、市内での捕獲はなく、定着も確認されていない。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
評価	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		今回は 入力不要です。

政策実行計画事業名	有害鳥獣からの農産物被害防止
予算事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握、講習会開催等の被害防止総合対策を行う。	
【事業規模】	
○鳥獣被害対策実施隊 138,000円 ・報酬、費用弁償	
○有害鳥獣駆除 413,932円 ・委託料、保険料、無線利用料、消耗品費	
○鳥獣被害防止対策事業 3,210,000円 事業主体：富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 ・捕獲用資機材購入、アドバイザー業務委託、鳥獣被害対策実施隊日当、保険料、事務用消耗品費、電気柵補助金7人	
○狩猟免許取得促進事業 60,800円 ・狩猟免許取得に要する費用の一部補助 ・15,200円×4人	
【事業成果】	
実施隊の捕獲体制の強化や、捕獲用資機材・防止対策の整備・充実を図り、捕獲効率・捕獲技術が向上したことにより、農作物被害の軽減につながり、農作物被害額は令和元年と比較して870万円減少した。 ・隊員数：62人 ・捕獲頭数：225匹・頭（アライグマ・イノシシ等）	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握、講習会開催等の被害防止総合対策を行う。	
【事業規模】	
○鳥獣被害対策実施隊 151,000円 ・報酬、費用弁償	
○有害鳥獣駆除 422,194円 ・委託料、保険料、無線利用料、消耗品費	
○狩猟免許取得促進事業補助金 121,600円 ・狩猟免許取得に要する費用の一部補助 ・15,200円×8人	
○鳥獣被害防止対策交付金 3,120,000円 事業主体：富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 ・捕獲用資機材購入、アドバイザー業務委託、鳥獣被害対策実施隊日当、保険料、事務用消耗品費、電気柵補助金4人	
【事業効果】	
実施隊の捕獲体制の強化や捕獲用資機材・防止対策の整備・充実を図り、捕獲効率・捕獲技術が向上したことにより、農作物被害の軽減につながった。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	農政課	農業振興班

政策実行計画事業	すいか生産の支援	
事業(予算)名	すいかの里生産支援事業	
総合計画体系	政 策	4.産業のまちの景色
	施 策	1.持続的な展開による農林業振興

事 業 の 概 要	現状 (課題・ニーズ)	生産者の高齢化や担い手不足など、様々な理由により、すいかの生産者や作付面積が減少している。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	生産支援奨励金を交付することにより、市の特産品であるすいかの生産量の維持を図る。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	すいか栽培面積	ha	150	148	150	147	150	
	奨励金件数	人	200	195	200	193	200	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評 価	令 和 4 年 度	事業効果	効果があった
		設定した指標などに基づいてPDCAサイクルにより効果を判断した理由	前年に比べ、作付面積を減らした件数より、作付けを増やした件数が多く、奨励金交付額も作付けを規模拡大された方が増加したことによるインセンティブ対策により前年を上回った。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	市の特産物であるすいかの生産維持のため奨励金を交付しているが、近年の生産資材の高騰や、高齢化や後継者不足等による労働力の減少などにより生産者数・作付面積とも微減の現状である。 今後も、多くの生産者の要望がある本奨励金の交付により生産者を支援するとともに、新たな生産者確保に向けた取組を検証する。
評 価	令 和 5 年 度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	前年に比べ、作付面積を減らした件数より、作付けを増やした件数が多く、奨励金交付額も前年を上回った。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	市の特産物であるすいかの生産維持のため奨励金を交付しているが、近年の生産資材の高騰や、高齢化や後継者不足等による労働力の減少などにより生産者数・作付面積とも微減の現状である。 今後も、多くの生産者の要望がある本奨励金の交付により生産者を支援するとともに、新たな生産者確保に向けた取組を検証する。
	令 和 6 年 度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今は 入力不要です。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	すいか生産の支援
予算事業名	すいかの里生産支援事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
富里市の特産品であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせて、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。	
【事業規模】	
○すいかの里生産支援奨励金 13,133,000円 交付者数：195人、栽培面積：14,843 a	
【事業成果】	
市内すいか栽培生産者に対し生産支援奨励金を交付することにより、生産者及び生産量の減少抑制に寄与した。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
富里市の特産品であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせて、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。	
【事業規模】	
○すいかの里生産支援奨励金 13,240,000円 申請者数：193人、栽培面積：14,782 a	
【事業成果】	
市内ですいか栽培を行っている生産者に対し生産支援奨励金を交付することにより、生産者及び生産量の減少抑制に寄与した。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

政策実行計画事業	企業の誘致	
事業(予算)名	企業誘致事業	
総合計画体系	政 策	4.産業のまちの景色
	施 策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興

事 業 の 概 要	現状 (課題・ニーズ)	成田空港の機能強化に伴い、企業立地ニーズを受け止めるための産業用地の確保、市街化区域の用途地域の見直しに伴う土地利用の高度化や市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドラインに即した土地利用を実現するため、まちづくりを視野に入れた積極的な企業誘致が必要となります。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	市街化区域の用途地域の見直しに伴う土地利用の高度化や市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付します。

第 1 次 政 策 実 行 計 画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	工業団地内企業立地率	%	100	100	100	100	100	
	市街化調整区域における立地企業への奨励金交付件数	件	1	0	3	0	3	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評 価	令 和 4 年 度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	工業団地の企業立地率は100%を維持できている。 また、企業立地奨励金等を活用し、規模拡大を計画している企業があることから、産業の振興及び雇用の拡大を図ることができており、効果があったと判断する。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令 和 5 年 度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	工業団地の企業立地率は100%を維持できている。 また、企業立地奨励金を活用し規模拡大を計画している企業があることから、産業の振興及び雇用の拡大を図ることができており、効果があったと判断する。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令 和 6 年 度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

政策実行計画事業名	企業の誘致
予算事業名	企業誘致事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等

【事業概要】
企業誘致専門員による積極的な企業誘致に必要な旅費及び市内工業団地に立地する企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金を交付する。

【事業規模】
職員旅費 9,060円
企業立地奨励金及び雇用促進奨励金 (2社) 25,180,000円

【事業成果】
富里工業団地内に立地する企業2社へ企業立地奨励金を交付したことにより、企業の操業継続による地域経済の安定が図れた。
また、企業誘致を推進するため、民間企業等との情報の共有や関係構築に努めた。

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】 市街化区域の用途の見直しによる土地利用の高度化や地区計画ガイドラインに即した市街化調整区域での土地利用の誘導など、企業誘致専門員による企業誘致を推進するとともに、工業団地に立地する企業の操業継続による産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、企業立地奨励金等を交付する。	

【事業規模】
職員旅費 5,400円
企業立地奨励金及び雇用促進奨励金 (1社) 17,203,900円

【事業成果】
富里工業団地内に立地する企業1社へ企業立地奨励金を交付したことにより、企業の操業継続による地域経済の安定が図れた。
民間企業等との情報共有や関係構築により企業ニーズを把握し、市総合計画や都市マスタープランに即した土地利用の誘導を図った。

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

政策実行計画事業	産業の振興	
事業(予算)名	産業振興推進事業	
総合計画体系	政 策	4.産業のまちの景色
	施 策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	平成28年度に富里市産業振興推進会議を設置し、平成29年度に第一次産業振興ビジョンを策定した。令和3年度には、第二次産業振興ビジョンと産業振興アクションプランを策定した。毎年度産業振興推進会議において、実施施策について点検・評価・検証を行っている。産業の振興と地域社会の発展のために引き続き会議を開催していく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	市の産業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「第二次富里市産業振興ビジョン」に基づき、農業、商工業、観光の各アクションプランを策定し、産業振興策を推進する。また、産業振興に関する調査や各アクションプランに基づき実施した事業の点検・評価・検証を産業振興推進会議で行う。産業振興ビジョンの施策を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、経済的社会的状況の変化に対応するため、適時見直しを行う。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
産業振興推進会議開催回数	回	3	3	3	3	4	
各アクションプラン評価平均点	点	3	3	3	3	3	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	産業振興アクションプランの評価平均点が3を上回っており、順調に推移していると各委員より評価を受けたため、効果があったと判断する。
令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	産業振興推進会議委員からの評価を受け、産業振興アクションプランの各事業の見直しと新たな事業の検討を行った。
	事業効果	効果があった
評価	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	産業振興推進会議については、目標どおりに会議を開催したことでの、産業振興アクションプランに基づき実施した事業の点検・評価・検証を行うことができた。また、産業振興アクションプランの評価平均点が3を上回り、且つ前年度を上回っており、一定の成果を上げているとの評価を産業振興推進会議より受けているため。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今は 入力不要です。

政策実行計画事業名	産業の振興
予算事業名	産業振興推進事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
産業振興ビジョンの進行管理や見直しなど市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営する。	
【事業規模】	
<ul style="list-style-type: none"> ○産業振興推進会議委員報酬 119,000円 ○アドバイザー謝金 90,000円 ○産業振興推進会議委員費用弁償 17,000円 	
【事業成果】	
産業の振興と地域経済の活性化を図るため、産業振興推進会議を3回開催した。「富里市産業振興ビジョン」及び「富里市観光アクションプラン」の令和3年度の取組を報告し、富里市産業振興推進会議として評価、意見をまとめた。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
事業者、経済団体、本市が連携し、市民の理解と協力の下に、均衡のとれた産業の振興と地域社会の発展を目指す。	
また、市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営し、産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。	
【事業規模】	
<p>産業振興推進会議3回分（報酬、報償費、費用弁償）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業振興推進会議委員報酬 140,000円 ○アドバイザー謝金 60,000円 ○産業振興推進会議委員費用弁償 20,000円 	
【事業成果】	
産業の振興と地域経済の活性化を図るため、産業振興推進会議を3回開催した。「富里市産業振興アクションプラン」の令和4年度の取組を報告し、産業振興推進会議として評価、意見をまとめた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	商工振興班

政策実行計画事業	産業の振興	
事業(予算)名	商工振興事業	
総合計画体系	政 策	4.産業のまちの景色
	施 策	2.立地の良さを活かした活力ある商工業振興

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	商工会と連携し、商工業の振興や地域経済の活性化を促進し、また商店会が実施する環境整備に対し支援を行う。 本市の卸売・小売業者の年間商品販売額は大幅な減少はしていないものの、事業者数に減少がみられ、小規模な商店が廃業している状況にある。今後の地域活性化のため、商工業における担い手の減少などの課題解決に取り組み、市内の企業を支援していく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	市内事業者を支援するとともに、創業や事業承継を支援により促進し、地域の活性化を図る。 商工会と連携し、商工業の振興、地域の活性化などを促進する。また、小規模事業者の経営発達支援や事業継続力強化支援に取り組む。事業実施に当たっては、商工会や商店会が行う事業に対し事業費補助を行い、地域経済の活性化を図る。

第1次 政策実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	先端設備等導入計画認定数	件	2	4	10	1	10	
	創業支援セミナー受講者数	人	13	14	20	21	20	
	事業承継相談会、各種就労セミナー等の開催	回/年	17	21	19	18	19	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果 効果があった 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 創業支援セミナー受講者数及び事業承継相談会、各種就労セミナー等の実施回数はいずれも指標に近い数値となっている。また、市内で産業の振興及び活性化を目的とし、令和5年度から新設された富里市創業・事業承継応援補助金の申請件数が4件(個人2件、法人2件)あり、1,997,000円交付した。 以上のことから効果があったと判断する。	
	令和6年度	事業効果 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回は 入力不要です。

政策実行計画事業名	産業の振興
予算事業名	商工振興事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	<p>本市の商工業の振興を図るため、富里市商工会と連携し、商工業の振興、地域の活性化等を促進する。また、市内事業者を支援するとともに、創業や事業承継を支援し、地域の活性化等を促進する。</p>

【事業規模】

○創業・事業承継応援補助金 1,997,000円（4件）
 （上限50万円、補助率1/2）

【事業効果】

市内商工業の経営基盤の充実・強化を促し、円滑な事業承継や新規創業による地域経済の活性化を図り、4件の創業を支援することができた。

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光推進班

政策実行計画事業	観光・交流拠点づくり	
事業(予算)名	観光推進事業(観光推進)	
総合計画体系	政 策	4.産業のまちの景色
	施 策	3.自然と農を活かした観光まちづくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	平成27年度から実施している富里スイカオーナー制度は、富里市へ訪れる機会を創出し、参加者アンケート結果から富里のPR効果が高い事業となっている。令和4年度旧岩崎久彌末廣農場別邸公園の隣接地にオープンした、観光・交流拠点施設「末廣農場」では地域資源を活用し、富里を「知ってもらい、訪れてもらう」ための多様な機会やコンテンツの提供として市内の農家や市民活動団体と協力し市の文化や農における魅力発信を積極的に行ってい。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	市の自然や農を生かした観光PRを行い観光客の誘致を図る。スイカオーナー制度は、市の特産品と「農」を活用した体験メニューとして継続する。滞在型観光地を目指し、新たな観光資源の発掘と磨き上げを行う。新たに旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の機能をより効果的に発揮するため指定管理者との連携を深めていき、観光客のニーズを理解することで市の魅力発信を促進する。市公式マスコットキャラクター「とみちゃん」を活用し富里市のPRを実施する。また、年間を通じて賑わいを創出するため、末廣農場、旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を活用したイベントを実施する。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	観光入込客数	人	280,000	263,645	370,000	393,001	400,000	
	観光・交流拠点施設の来場者数	人	280,000	243,606	317,000	293,435	321,000	
	観光PR活動件数	件	10	68	15	218	15	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した観光入込客数、観光・交流拠点施設の来場者数の目標は達成とはいかなかったが、観光・交流拠点「末廣農場」のオープンが遅れたことを踏まえると集客には、効果があったと判断する。	
	令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	観光・交流拠点施設「末廣農場」に市民の要望が聞けるよう意見箱を設置し、出来ることから改善を図った。	
	令和6年度	事業効果	相当程度効果があった	
	令和5年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	観光・交流拠点施設「末廣農場」の指標である来場者数は、目標を達成できなかったが、観光PR活動を積極的に行った結果、観光入込客数は目標値を超えており効果をもたらしていると判断する。	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和6年度	事業効果		
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		今は 入力不要です。	

政策実行計画事業名	観光・交流拠点づくり																								
予算事業名	観光推進事業（観光推進）																								
令和4年度	政策実行計画事業概要等																								
【事業概要】																									
観光情報の提供、すいかの苗1株ごとにオーナーを募るスイカオーナー制度の実施、物産展への出店、ロケの誘致等を実施、観光・交流拠点施設の運営に対し、指定管理者へ指定管理料を交付する。また、観光の振興と発展を図るために、観光協会に対し補助金を交付する。																									
【事業規模】																									
<table> <tbody> <tr><td>・事業協力謝金</td><td>40,000円</td></tr> <tr><td>・J R A富里特別表彰金</td><td>100,000円</td></tr> <tr><td>・観光PR用ガイドブック印刷代</td><td>129,800円</td></tr> <tr><td>・高速バスラッピング広告料</td><td>1,216,600円</td></tr> <tr><td>・高速バスラッピング作成委託料</td><td>2,307,800円</td></tr> <tr><td>・観光・交流拠点指定管理委託料</td><td>10,913,000円</td></tr> <tr><td>・末廣農場附帯工事</td><td>1,399,000円</td></tr> <tr><td>・備品購入費</td><td>200,000円</td></tr> <tr><td>・下水道事業受益者分担金</td><td>1,989,200円</td></tr> <tr><td>・観光振興事業補助金</td><td>1,463,000円</td></tr> <tr><td>・夏まつり実行委員会補助金</td><td>3,536,797円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td>208,832円</td></tr> </tbody> </table>		・事業協力謝金	40,000円	・J R A富里特別表彰金	100,000円	・観光PR用ガイドブック印刷代	129,800円	・高速バスラッピング広告料	1,216,600円	・高速バスラッピング作成委託料	2,307,800円	・観光・交流拠点指定管理委託料	10,913,000円	・末廣農場附帯工事	1,399,000円	・備品購入費	200,000円	・下水道事業受益者分担金	1,989,200円	・観光振興事業補助金	1,463,000円	・夏まつり実行委員会補助金	3,536,797円	・その他	208,832円
・事業協力謝金	40,000円																								
・J R A富里特別表彰金	100,000円																								
・観光PR用ガイドブック印刷代	129,800円																								
・高速バスラッピング広告料	1,216,600円																								
・高速バスラッピング作成委託料	2,307,800円																								
・観光・交流拠点指定管理委託料	10,913,000円																								
・末廣農場附帯工事	1,399,000円																								
・備品購入費	200,000円																								
・下水道事業受益者分担金	1,989,200円																								
・観光振興事業補助金	1,463,000円																								
・夏まつり実行委員会補助金	3,536,797円																								
・その他	208,832円																								
【事業成果】																									
令和4年6月に本市で初となる観光・交流拠点施設「末廣農場」がオープンし、本市の魅力を発信する様々なイベントを実施した。市外においても、台東区や零石町などの物産展への出店や、匝瑳・東京駅間を運行する高速バスに本市の特産品の「すいか」や日本有数の生産量を誇る「にんじん」、「末廣農場」をアピールするデザインをラッピングして本市をPRした。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、スイカオーナー制度や夏まつりが中止となつたが、「市制20周年記念セレモニー」では、「花火」の打ち上げ及び子どもを対象とした「くじ引き」などを実施した。																									
令和5年度	政策実行計画事業概要等																								
【事業概要】																									
旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の一体的な活用により本市の魅力を発信するとともに、着地型の観光を目指し、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。																									
【事業規模】																									
<table> <tbody> <tr><td>○観光PR用ガイドブック等印刷代</td><td>236,390円</td></tr> <tr><td>○高速バスラッピング広告掲出料</td><td>1,196,831円</td></tr> <tr><td>○スイカオーナー制度圃場管理等委託料</td><td>584,000円</td></tr> <tr><td>○観光・交流拠点指定管理委託料</td><td>10,750,000円</td></tr> <tr><td>○顧問弁護士委託料</td><td>1,686,300円</td></tr> <tr><td>○誘導標識設置工事</td><td>586,300円</td></tr> <tr><td>○案内板設置工事</td><td>871,200円</td></tr> <tr><td>○観光振興事業補助金</td><td>1,463,000円</td></tr> <tr><td>○夏まつり実行委員会補助金</td><td>4,500,000円</td></tr> <tr><td>○千葉県誕生150周年記念イベント実行委員会補助金</td><td>1,286,477円</td></tr> <tr><td>○その他</td><td>691,458円</td></tr> </tbody> </table>		○観光PR用ガイドブック等印刷代	236,390円	○高速バスラッピング広告掲出料	1,196,831円	○スイカオーナー制度圃場管理等委託料	584,000円	○観光・交流拠点指定管理委託料	10,750,000円	○顧問弁護士委託料	1,686,300円	○誘導標識設置工事	586,300円	○案内板設置工事	871,200円	○観光振興事業補助金	1,463,000円	○夏まつり実行委員会補助金	4,500,000円	○千葉県誕生150周年記念イベント実行委員会補助金	1,286,477円	○その他	691,458円		
○観光PR用ガイドブック等印刷代	236,390円																								
○高速バスラッピング広告掲出料	1,196,831円																								
○スイカオーナー制度圃場管理等委託料	584,000円																								
○観光・交流拠点指定管理委託料	10,750,000円																								
○顧問弁護士委託料	1,686,300円																								
○誘導標識設置工事	586,300円																								
○案内板設置工事	871,200円																								
○観光振興事業補助金	1,463,000円																								
○夏まつり実行委員会補助金	4,500,000円																								
○千葉県誕生150周年記念イベント実行委員会補助金	1,286,477円																								
○その他	691,458円																								
【事業成果】																									
旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」を中心に、本市の魅力を発信するイベントを開催したほか、台東区、安芸市、零石町で開催された物産展へ出店するなど、市内外において本市のPRをすることができた。																									
また、富里スイカオーナー制度を4年ぶりに開催し、本市の特産品である富里スイカをPRすることができた。																									
さらに、観光・交流拠点施設「末廣農場」や競走馬のふるさと案内所までの誘導標識を整備したほか、観光・交流拠点施設「末廣農場」の敷地内に市内観光へつなげるための案内板を整備し、市内観光の促進を図った。																									

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	環境保全班

政策実行計画事業	森林の再生と保全	
事業(予算)名	森林整備活用事業	
総合計画体系	政 策	5.自然・生活環境の景色
	施 策	1.源流や緑を守る環境保全の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	森林所有者の高齢化、経営意欲の希薄などによる荒廃森林が増加している。そのことにより、森林の有する多面的機能を十分に発揮できていない森林、災害に弱い森林になっている。また、令和元年台風で被害を受けた森林の風倒木処理が課題となっている。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	令和2年度に策定した富里市森林再生プランを推進し、森林の有する多面的機能が発揮された森林へと再生を促進する。 また、風倒木処理を支援し保全された森林へと整備を促進する。 森林整備に対する所有者支援として、整備費用に対する補助を行うことにより森林整備を促進する。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	森林再生面積	ha	1	3	2	0	2	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があつた
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の森林再生プランに基づく森林環境整備により、所有者の負担を軽減するとともに、特殊伐採及び必要な作業路や積込み場所の整備について森林環境整備補助金を交付、また、令和元年の台風などによる風倒木被害を受けた樹木や未利用材等を森林から搬出及び運搬する際の費用について木材利用推進補助金を交付し、荒廃した森林が多面的機能を発揮できる森林として再生に向けた整備を開始することができたため。
	令和5年度	事業効果	効果があつた
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の森林再生プランに基づく森林環境整備により、約3.6haの伐採が完了し、植栽については次年度の春植えを予定しており、所有者の負担を軽減するとともに、特殊伐採及び必要な作業路や積込み場所の整備について森林環境整備補助金を交付、また、令和元年の台風などによる風倒木被害を受けた樹木や未利用材等を森林から搬出及び運搬する際の費用について木材利用推進補助金を交付し、荒廃した森林が多面的機能を発揮できる森林として再生に向けた整備を開始することができたため。
	令和6年度	事業効果	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回 は 入力不要です。	

政策実行計画事業名	森林の再生と保全
予算事業名	森林整備活用事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
森林台帳の適切な管理や森林環境整備に対して補助金を交付し、森林の有する多面的機能が発揮された森林の促進を図る。	
【事業規模】	
○森林クラウド利用料 82,500円 (契約期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日) 隨意契約	
○(公社)千葉県緑化推進委員会負担金 46,000円	
○森林環境整備補助金 804,000円(3人) ・危険木処理 補助本数4本 120,000円 ・作業路等整備費 補助件数3件 684,000円	
○木材利用推進補助金 700,000円(2人) ・搬出及び運搬 補助件数2件 600,000円 ・伐採費 補助件数1件 100,000円	
【事業成果】	
市独自の森林再生プランに基づく森林環境整備により、所有者の負担を軽減するとともに、人家等に隣接する森林樹木の特殊伐採及び必要な作業路や積込み場所の整備について森林環境整備補助金804,000円を交付し、荒廃した森林が災害に強く多面的機能が発揮できる森林として再生に向けた整備を開始することができた。(8筆、計1.69ha伐採)	
また、令和元年の台風などによる風倒木被害を受けた樹木や未利用材等を森林から搬出及び運搬する際の費用について木材利用推進補助金700,000円を交付し、所有者の負担を軽減するとともに、森林整備の促進や地球温暖化防止等環境に配慮し、持続可能なエネルギー資源として木質バイオマスの利用促進を図った。	
なお、本事業の森林クラウド利用料及び本補助金については、森林環境譲与税を活用している。	
令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
富里市森林整備計画及び富里市森林再生プランに基づく森林整備を推進し、森林の有する多面的機能が発揮された森林への再生を促進する。	
また、森林環境整備補助金及び木材利用推進補助金により、整備費用の一部を補助し、森林整備を促進するとともに、木質バイオマスの利用を促進する。	
【事業規模】	
○千葉県森林クラウド利用料 83,600円 (契約期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)	
○(公社)千葉県緑化推進委員会負担金 46,000円	
○森林環境整備補助金 2,316,000円(8人) ・危険木処理費(上限30,000円/本) 補助本数15本 450,000円 ・作業路等整備費(上限300,000円) 補助件数9件 1,866,000円	
○木材利用推進補助金 653,000円(2人) ・搬出及び運搬費(上限300,000円) 補助件数2件 454,000円 ・伐採費(上限100,000円) 補助件数2件 199,000円	
○千葉県森林経営管理協議会会費 84,000円	
【事業成果】	
市独自の森林再生プランに基づく森林環境整備により、所有者の負担を軽減するとともに、人家等に隣接する森林樹木の特殊伐採及び必要な作業路や積込み場所の整備について森林環境整備補助金2,316,000円を交付し、荒廃した森林が災害に強く多面的機能が発揮できる森林として再生に向けた整備を開始することができた。(12筆、計3.59ha伐採)	
また、令和元年の台風等による風倒木被害を受けた樹木や未利用材等を森林から搬出及び運搬する際の費用について木材利用推進補助金653,000円を交付し、所有者の負担を軽減するとともに、森林整備の促進や地球温暖化防止等環境に配慮し、持続可能なエネルギー資源として木質バイオマスの利用促進を図った。	
なお、本事業の森林クラウド利用料及び本補助金については、森林環境譲与税を活用している。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	商工観光課	観光施設班

政策実行計画事業		旧岩崎家末廣別邸の保存活用					
事業(予算)名		末廣別邸公園維持管理事業					
総合計画体系		政 策	5.自然・生活環境の景色		6.教育のまちの景色		
		施 策	2.持続可能な循環型社会の形成		3.文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進		
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	当市の賑わい核の拠点として、令和4年4月より公開日の拡大を行った結果、市内外から過年度を大きく上回る来場者が訪れており、観光拠点としてのニーズに応えている。また、令和5年4月より、公園部分について、生涯学習課より所管替えを行い、都市公園(歴史公園)としての、機能や整備目的に沿った管理運営を進めるとともに、観光・交流拠点施設「末廣農場」との一体的活用を図るための整備を進めている。なお、令和7年度から開始する主屋一般公開(生涯学習課)と公園施設整備との調整が課題となる。					
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	公園内に「久彌の畑」(花畠、野菜畠)を設置し、公園を訪れた人が、1年を通して楽しめるよう管理する。 公園内の「久彌の畑」(野菜畠)を活用して収穫体験やイベントなど実施し来場者の集客につなげる。					

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	来場者数	人			20,000	18,971	20,000	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	事業効果	効果があった	
評価	令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
	事業効果	見所整備にともない、市内小学生による花の植付体験を実施するなど、末廣別邸公園に、親しみをもってもらうための取組を実施した。また、富里の農を知り、体験してもらう取組として、既存の資源(畑)を活用した収穫体験を実施するなど、リピーター獲得のための取組を実施した。なお、国交付金を活用した公園整備については、平成29年度に作成した実施設計に基づき、復元を主体とした整備手法に修正を行った。	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
	令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
			今回は 入力不要です。

政策実行計画事業名	旧岩崎家末廣別邸の保存活用
予算事業名	末廣別邸公園維持管理事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
観光・交流拠点施設「末廣農場」と旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を一体的に活用し、観光振興を図るため、庭園の整備及び管理を行う。	
【事業規模】	
○会計年度任用職員報酬 5,559,300円 ・会計年度任用職員 7人	
○公園緑地等管理委託料 990,000円 ・農作業委託【収穫体験用作物栽培管理ほか：さつまいも、にんじんほか 計10.5a】 ・低木等伐採【エノキ1本・ヤマザクラ1本 運搬処分】	
○樹木高所剪定委託料 2,420,000円 ・高木特殊伐採3本、高木特殊剪定7本、ブレーシング設置(コブラロープ)50m	
○工事請負費 10,505,000円 ・高耐久型セメント系木質舗装A=47.8m ² 、張芝工A=1800m ²	
○公園管理用備品費 300,000円 ・桧縁台 10台	
○その他 895,572円	
【事業効果】	
庭園の整備と公園内の自然や緑等の環境保全に努め、年間を通して楽しめる花畠の整備や収穫体験等を実施し、観光・交流拠点施設「末廣農場」との一体的活用を図った。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	文化資源活用班

政策実行計画事業	旧岩崎家末廣別邸の保存活用		
事業(予算)名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業		
総合計画体系	政 策	5.自然・生活環境の景色	6.教育のまちの景色
	施 策	2.持続可能な循環型社会の形成	3.文化資源を守り、未来へつなげる取組の推進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	当市の賑わい核の拠点として、令和4年度4月より公開日の拡大を行った結果、市内外から過年度を大きく上回る来場者が訪れており、観光拠点としてのニーズに応えている。令和3年4月に都市公園(歴史公園)として位置づけ順次整備を進めおり、令和5年度からは、観光・交流拠点設施「末廣農場」との更なる一体的活用を図るため、庭園の整備及び管理は商工観光課が行うこととなった。今後は、国登録有形文化財の機能維持のための修復とともに、主屋外等建造物への立入見学など、来場者の満足度向上に向けた活用を図る検討が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業(地域のシンボル整備等))を活用し主屋の一部について機能維持及び外観整備などを実施する。来場者のニーズが高い建造物への立入見学への対応として、令和4年度に同事業で修復を完了したエリアの公開について検討を行う。保存修理に当たり、文化財の適切な保存・活用に関わる整備について「旧岩崎家末廣別邸保存活用整備検討委員会」で検討を行う。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	来場者数	人	1,500	18,332	—	—	—
	主屋の整備					完了	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	公開日を原則月曜日を除く週6日とし、また、駐車場や園路の整備、説明看板等の設置など、来場者の受入環境を整えたことで指標を大きく上回る成果が得られた。
	令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和4年度から取り組んでいる国登録有形文化財の機能維持のための修復を着実に実施することができた。また、修復中で限定的ではあったが主屋内への立入見学や客間を使用した試行的な催し物などを実施し、市民に公開することができた。
	令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

政策実行計画事業名	旧岩崎家末廣別邸の保存活用
予算事業名	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
当市の賑わいの核の拠点として「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」の整備を継続するとともに、国登録有形文化財の「旧岩崎家末廣別邸」の歴史的・文化的価値の維持・向上を図るための整備を実施する。あわせて、公園内の自然や緑等の環境の保全に努める。	
【事業規模】	
(現年) 27,556,100円	
○庭園整備工事 10,560,000円	
○主屋整備工事 16,996,100円	
(繰越明許) 3,190,000円	
○庭園整備工事 3,190,000円	
【事業成果】	
「旧岩崎久彌末廣農場別邸公園」の園路舗装や駐車場舗装等の整備工事を進め、来場者の利便性が向上した。令和4年度は延べ18,332の方に来場いただいた。	
また、「旧岩崎家末廣別邸」の整備工事を実施したことで、歴史及び文化的価値の維持・向上が図られ、本市のシンボル的な文化財の継承につながった。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の修復を継続して実施し、修復の終わった場所等について特別公開を行う。	
【事業規模】	
○旧岩崎家末廣別邸保存活用促進委員報償 90,000円	
○消化器等購入用消耗品 68,917円	
○警備機器電話回線使用量等 56,958円	
○機械警備委託料 462,000円	
○避難誘導標識設置委託料 264,000円	
○害虫駆除委託料 248,325円	
○石綿検査委託料 500,000円	
○A E D賃借料等 151,140円	
○主屋整備工事請負費(石綿撤去工事含む) 15,051,675円	
【事業効果】	
富里市で唯一の国登録有形文化財の修復を進め、保存が図られた。	
また、10月に工事現場見学会(1日のみ、午前・午後各1回)を開催し、30人の参加があった。見学会では、末廣農場の歴史、旧岩崎家末廣別邸の文化財としての価値等も含めガイド付き案内をし、地域の文化財と歴史について知っていただく機会となった。	
令和7年度からの一般公開に向け、試行的に客間を活用した催し物も2回開催し、文化財に訪れる機会の創出について検討できた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	業務班

政策実行計画事業		分別収集・資源化の推進		
事業(予算)名		廃棄物処理事業		
総合計画体系	政 策	5.自然・生活環境の景色		
	施 策	2.持続可能な循環型社会の形成		
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	成田富里いづみ清掃工場へ搬入する可燃ごみの削減と、高齢者が紙類・布類を地域の資源回収運動や拠点回収場所へ持ち込む際の負担の軽減や、より一層の資源化推進のため、令和4年度より、収集場所から紙類・布類の収集を開始し、今後も継続しながら効果を検証するものです。		
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	「市民の利便性の向上」、「資源化の推進」、「可燃ごみの削減」 ⇒紙、布類を資源物として「収集場所での回収」		

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	紙、布類の収集量	t	800	99	1,250	124	1,900	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があつた
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	紙類・布類を収集することにより、収集場所から収集する可燃ごみの量が約80t減量した。しかし、指標より少ないため、収集を行っていることについて、今後も行政パートナー回覧、紙類・布類の拠点回収時のチラシ配布、ラインなどを活用し、周知を図っていく。
	令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
		事業効果	効果があつた
	令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	紙類・布類を収集することにより、収集場所から収集する可燃ごみの量が収集開始前の令和3年度と比較し、約324t減量した。しかし、収集量が指標より少ないため、今後も行政パートナー回覧、紙類・布類の拠点回収時のチラシ配布、ラインなどに加え、ごみ分別アプリも活用し、周知を図っていく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
今回は 入力不要です。			

政策実行計画事業名	分別収集・資源化の推進
予算事業名	廃棄物処理事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
ごみの減量化を目的とし、令和4年4月から新たに紙類・布類についてごみ収集場所での収集を行う。	
【事業規模】	
○ごみ収集委託料 203, 262, 766円	
・ごみ収集委託 (可燃・不燃・ペットボトル・ガラスびん・紙類・布類・有害ごみ) 日吉台地区 24, 244, 000円 (契約期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日) 北部地区 85, 767, 000円 (契約期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日) 南部地区 83, 930, 000円 (契約期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日)	
・粗大ごみ収集委託等 9, 321, 766円	
○廃棄物処理委託料 83, 528, 620円	
○廃家電運搬委託料 139, 257円	
○成田富里いづみ清掃工場維持管理負担金 202, 451, 407円	
○(公財)日本容器包装リサイクル協会負担金 20, 768円	
○汚染負荷量賦課金 34, 500円	
○環境保全協力金 170, 000円	
【事業成果】	
紙類・布類をごみ収集場所で収集することにより、市民の利便性の向上と、可燃ごみの減量や資源化の推進を行った。	
①新聞・雑誌・ダンボール・紙パック 重量： 101, 010kg 売払収入： 1, 000, 732円 ②ペットボトル 重量： 141, 990kg 売払収入： 6, 142, 410円 ③鉄・アルミくず、アルミ・スチール缶ブロス 重量： 393, 230kg 売払収入： 27, 039, 902円 ④小型家電・ウエス・羽毛布団 重量： 88, 510kg 売払収入： 1, 265, 246円 ⑤紙類収集分 重量： 74, 130kg 売払収入： 253, 080円 ⑥布類収集分 重量： 25, 050kg 売払収入： 50, 100円 ⑦古紙回収分 重量： 3, 980kg 売払収入： 14, 470円	
合計 827, 900kg 35, 765, 940円	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
ごみの減量化と市民の利便性の向上のため、令和4年度から開始した紙類・布類のごみ収集場所での収集の更なる周知を図り、ごみの減量と資源化を引き続き推進する。	
【事業規模】	
○ごみ収集委託料 219, 762, 552円	
・ごみ収集委託 (もやせるごみ・もやせないごみ・ペットボトル・ガラスびん・紙類・布類・有害ごみ) 日吉台地区 (24, 880, 900円) 北部地区 (92, 748, 700円) 南部地区 (90, 607, 000円)	
・粗大ごみ収集委託 (11, 000, 000円) ・ゴミゼロ収集運搬業務 (525, 952円)	
○廃棄物処理委託料 85, 605, 030円	
○成田富里いづみ清掃工場維持管理負担金 183, 343, 022円	
○その他 448, 019円	
【事業効果】	
紙類・布類をごみ収集場所で収集することにより、市民の利便性の向上と、もやせるごみの減量や資源化の推進が図られた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
経済環境部	環境課	環境保全班

政策実行計画事業	地球温暖化対策の推進	
事業(予算)名	地球温暖化対策事業	
総合計画体系	政策	5.自然・生活環境の景色
	施策	2.持続可能な循環型社会の形成

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	近年、地球温暖化に起因すると思われる気候変動の危機は深刻さを増しており、市民の健康や経済に直接的に影響を与えていくことから、脱炭素社会の構築は喫緊の課題となっています。 このような中で、生活環境を暮らしやすいものに保ち、持続可能な社会を構築するためには、脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギーやさらなるエネルギー対策に積極的に取り組むとともに、深刻化する気候変動への緩和策と適応策を実施することが求められています。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	住宅用省エネ設備設置費用等の補助を行うことにより、家庭でできる地球温暖化対策と電力の強靭化、エネルギー価格等の物価高騰の支援を行います。 また、脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される温室効果ガスを抑制するとともに、深刻化する地球温暖化へ対応するために、市民、事業者、市等の各主体が、総合的かつ計画的に取り組めるよう、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定します。 さらに、近年の気温の上昇、大雨の頻度の増加や、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、熱中症リスクの増加など、気候変動に対応するため、本市の実情にあつた気候変動適応策を検討し、富里市気候変動適応基本方針を策定しました。

第1次 政策実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	省エネルギー設備設置補助金	件	40	45	45	63	50	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	千葉県の補助事業を活用し、住宅用省エネルギー設備の設置に対し補助金を指標から5件多い、45件を交付することで、温室効果ガスの排出量が削減された。また、定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)の設置補助43件交付したこと、再生可能エネルギー由来の電力供給の安定化や、災害等による停電時の電源確保が図られた。
令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	千葉県の補助事業を活用し、住宅用省エネルギー設備等の設置に対し、補助金を指標から18件多い63件を交付することで、温室効果ガスの排出量が削減された。また、定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)の設置補助55件交付したこと、再生可能エネルギー由来の電力供給の安定化や、災害等による停電時の電源確保が図られた。
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今は 入力不要です。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

今は
入力不要です。

政策実行計画事業名	地球温暖化対策の推進
予算事業名	地球温暖化対策事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム等の住宅用省エネルギー設備について、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。	
【事業規模】	
○エネルギー管理システムサービス通信料金（3施設） 118,800円 ・富里北部コミュニティセンター、富里市消防署北分署、富里市消防本部	
○住宅用省エネルギー設備設置費補助金 3,210,000円	
<内訳>	
・家庭用燃料電池システム（エネファーム） 補助件数 2件 200,000円	
・定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 43件 3,010,000円	
【事業成果】	
住宅用省エネルギー設備の設置を促進し、家庭用燃料電池システム（エネファーム）及び定置用リチウムイオン蓄電システムを導入することにより、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。また、蓄電池を設置することで、昼間蓄えた電気を夜でも使用できるようになるほか、災害等による停電時の電源としても使用することができるようになった。	
なお、本補助については、市公式ホームページ及び市広報紙にて周知を図った。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム等の住宅用省エネルギー設備について、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。また、令和5年度は、太陽光を併設した電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）等の補助金を追加して、地球温暖化対策として選択の幅を増やすことにより、支援を進める。	
【事業規模】	
○エネルギー管理システムサービス通信料金（3施設） 118,800円 富里北部コミュニティセンター、富里市消防本部・本署、富里市消防署北分署	
○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 4,401,000円	
<内訳>	
家庭用燃料電池システム（エネファーム）※自立運転あり 補助件数 1件 100,000円	
定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 55件 3,850,000円	
窓の断熱改修 補助件数 5件 307,000円	
太陽熱利用システム 補助件数 0件 0円	
電気自動車（EV）太陽光・V2H併設 補助件数 0件 0円	
電気自動車（EV）太陽光併設 補助件数 1件 100,000円	
プラグインハイブリッド自動車（PHV）太陽光・V2H併設 補助件数 0件 0円	
プラグインハイブリッド自動車（PHV）太陽光併設 補助件数 0件 0円	
V2H充放電設備 補助件数 1件 44,000円	
集合住宅用充電設備 住民のみ利用可能（国補助の1/3） 補助件数 0件 0円	
集合住宅用充電設備 住民以外も利用可能（国補助の2/3） 補助件数 0件 0円	
集合住宅用充電設備 住民の合意形成のための資料作成費 補助件数 0件 0円	
【事業効果】	
住宅用省エネルギー設備等を購入する市民に対し補助金を交付することにより、家庭でできる地球温暖化対策の一つとして、温室効果ガス排出量抑制の推進が図れた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	財政課	契約管財班

政策実行計画事業	公共施設の省エネルギー化	
事業(予算)名	庁舎管理事業	
総合計画体系	政 策	8.行政経営の景色
	施 策	1.次代へつながる行財政に向けた改革の推進

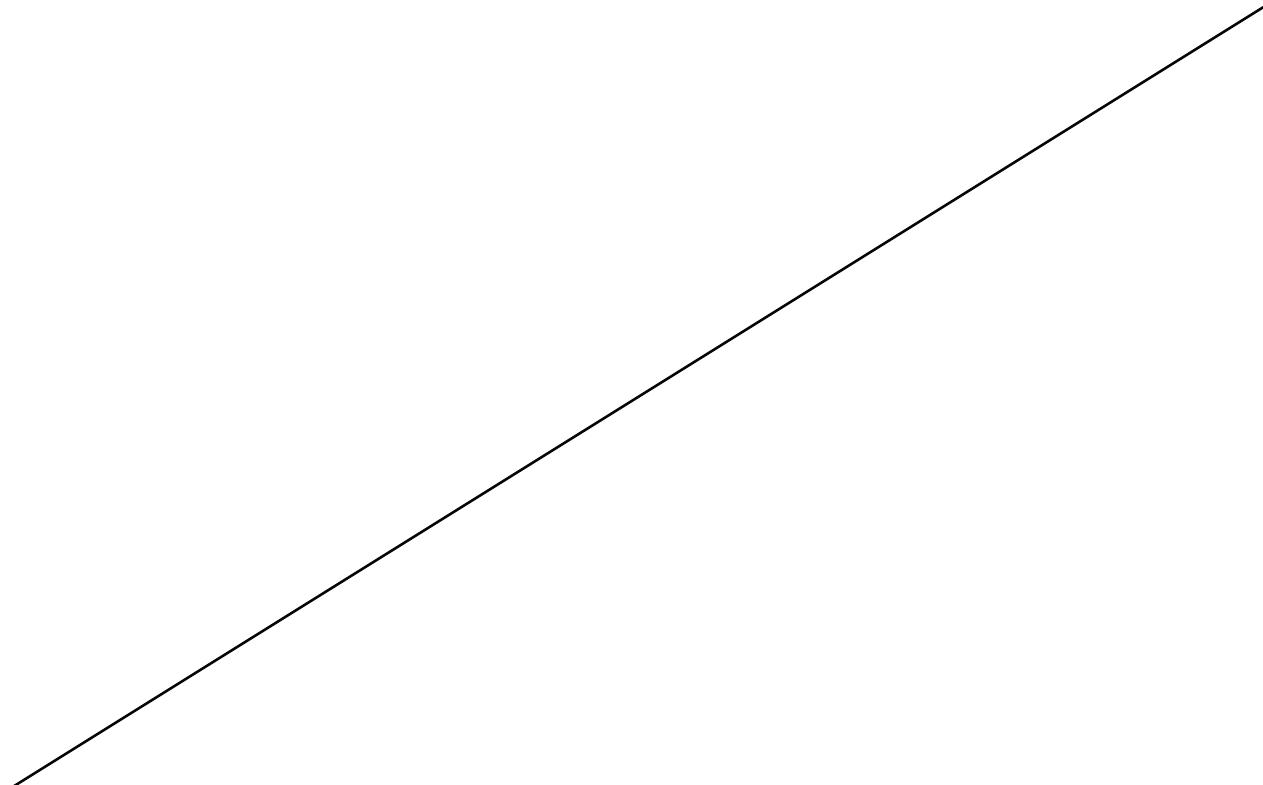
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	地球規模での気候変動の影響が顕著になってきており、温暖化対策に向けた公共施設の省エネルギー化及びCO2削減が急務となっている。オフィスビルにおける用途別電力消費比率(資源エネルギー庁推計)によれば、照明の消費量が占める割合は24%と大きく、照明の省エネルギー化は効果的であり、また、従来型照明(蛍光灯等)は器具の製造終了によりLED照明への転換が見込まれる。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	既存施設は、施設更新又は大規模改修の機会を活用して効果的な導入を進める。ただし、照明については、可能な限り安価に対応するため、器具交換工事が必要な個所を除き、既存の蛍光灯器具に異常がないと思われる場合にあっては、そのまま使用できるLED灯の導入及び安定器バイパス工事を行った上での導入を検討する。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	LED化率 (照明器具数)	%	43.3	51.0	64.0	74.7	78.1	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	事業効果	非常に効果的であった
評価	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	既存の蛍光灯器具のまま使用できるLED灯の調達ができたことで、灯具交換工事費をかけなく、使用電力量の削減となったことで、庁舎内の省エネルギー化が図られた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回は 入力不要です。

政策実行計画事業名	公共施設の省エネルギー化
予算事業名	庁舎管理事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 照明の効率的な省エネルギー対策及び従来型照明（蛍光灯等）灯具の製造終了によるLED照明への転換に対応するため、市役所庁舎照明のうち非常用蛍光灯及び水銀灯など灯具の交換工事が必要箇所を除き、既存灯具をそのまま活用できるLED灯への交換を順次進めていく。</p> <p>【事業規模】 ○ 庁舎管理に伴う消耗品 3,668,632円 LED灯購入 本庁舎用LED灯 6,130円×224本（224か所）×1.1=1,510,432円 分庁舎用LED灯 5,450円×360本（187か所）×1.1=2,158,200円</p> <p>【事業効果】 既存の蛍光灯灯具のまま使用できるLED灯の調達ができたことで、灯具交換工事費をかけることなく、使用電力量の削減となったことで、庁舎内の省エネルギー化が図られた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	社会教育班
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	政策 5.自然・生活環境の景色
事業の概要	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	施策 2.持続可能な循環型社会の形成

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	地球規模での気候変動の影響が顕著になってきており、温暖化対策に向けた公共施設の省エネルギー化及びCO2削減が急務となっている。オフィスビルにおける用途別電力消費比率(資源エネルギー庁推計)によれば、照明の消費量が占める割合は24%と大きく、照明の省エネルギー化は効果的であり、また、従来型照明(蛍光灯等)は器具の製造終了によりLED照明への転換が見込まれる。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	可能な限り安価に対応するため、既存の蛍光灯器具に異常がないと思われる場合にあっては、安定器バイパス工事を行った上でLED灯の導入をする。器具交換工事が必要な個所は、LED灯対応の器具に交換し導入する。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	LED化率(照明器具数)	%	-	-	100.0	100.0	-	-

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	非常灯及び特殊照明を除き、公民館及び講堂にて日常的に使用する照明器具のLED化を図ったことにより、施設の省エネルギー化に繋がった。
	令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
		事業効果	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中にD-OODAを使って軌道修正した取組み	今回 は 入力不要です。

政策実行計画事業名	公共施設の省エネルギー化
予算事業名	公民館管理運営事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 富里中央公民館（公民館棟）の照明器具をLED照明に交換し、電力消費量やメンテナンス費用の削減及びCO₂削減による環境保護の推進を図る。</p> <p>【事業規模】 ○富里中央公民館内LED照明賃借料 336,600円（月額84,150円×4か月） 長期（入札）：令和5年12月～令和15年11月 富里中央公民館内（器具台数859台、ランプ数量1,342本）</p> <p>【事業効果】 既存の照明器具を消費電力の少ないLED照明に交換することで、消費電力量の削減等、公民館内の省エネルギー化が図られた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

		部等名 教育部	課等名 学校教育課	班等名 指導班				
政策実行計画事業 事業(予算)名	ICTを活用した教育の環境整備 教育指導事業							
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色						
	施 策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進						
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>【現状】国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度から児童・生徒に1人1台タブレット端末が順次整備され、デジタル教材やアプリケーションを活用した学習や教育活動を行っている。それに伴い、タブレット端末を効果的に活用した新しいカリキュラムや教育プログラムが開発され、デジタル学習が組み込まれた教育環境が整備されつつある。</p> <p>また、教職員に対してタブレット端末の効率的な利用方法を教育する研修が行われ、児童・生徒がタブレット端末を学習のために適切に使用できるようにサポートしていく必要がある。</p> <p>【課題】学校毎の教職員のICT活用スキルには差があり、それを補う支援体制が十分ではないことが課題である。また、令和4年度時点では、統合型校務支援システムが導入されておらず、出席簿・成績処理・指導要録等を教職員が作成する際の負担が大きく、児童・生徒のICT教育の環境整備のためには、教職員に対するICT支援と負担軽減も重要なとなる。</p>						
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば、タブレット端末を用いて、教職員が児童・生徒に課題を配布、児童・生徒が教職員に課題を提出、児童・生徒が発表の資料を作成し、発表するなど、あらゆる授業でタブレット端末を活用し、ICT教育を取り入れていく。 ・ICT支援員を業務委託により配置し、教職員のICT活用スキルの底上げを図り、授業にICT教育を積極的に取り入れていく。 ・統合型校務支援システムの導入による事務作業等の効率化により、教材作成や授業準備等にかける時間が確保され、児童・生徒の学習活動をより充実したものにする。 						
第1次 政策実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
【小学校】家庭学習時の1日当たりの勉強のためのICT機器使用「全く使っていない」の回答割合		%	35.0	32.0	30.0	32.4	25.0	
【中学校】家庭学習時の1日当たりの勉強のためのICT機器使用「全く使っていない」の回答割合		%	40.0	40.1	35.0	40.1	30.0	
PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証								
令和4年度	事業効果	効果があった						
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>以下の理由から総合的に判断し、一定程度効果があつたものと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育でタブレット端末を活用した授業を展開することで、家庭学習においてもICT機器の使用が根付いてきている。全国学力・学習状況調査において、「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思うか」との設問に対し、「役に立つと思う」「どちらかと言えば、役に立つと思う」と回答した児童・生徒は9割以上ある一方で、家庭学習時に勉強のためにICT機器を「全く使用していない」と回答した児童・生徒が4割ほどおり、今後適切に学習にICT機器を取り入れられるようなサポートが必要であるといえる。 ・ICT支援員については、適切な人材が確保できず、1人の配置にとどまつたが、令和5年度は委託事業によりICT支援員2人を配置し、ICT支援を推進していく。 ・統合型校務支援システムの導入により、校務効率化の体制が整った。校務支援システムの稼働が令和5年1月からあり、システム操作の習熟等により、今後更なる校務効率化が期待でき、教職員の過重労働の緩和や生徒と向き合う時間が確保できる可能性がある。 						
評価 令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	令和5年4月に実施される全国学力・学習状況調査に備え、12月補正予算により、富里中学校、富里北中学校、富里南中学校、富里小学校、富里南小学校においては、従来の1Gbpsの通信帯域から10Gbpsの通信帯域へ変更するインターネット回線更新工事とGIGAスクール用ルータ設置設定工事を実施した。これにより、インターネットの一斉利用時の通信速度の低下等が改善され、ICTを活用した教育の環境整備を図ることができた。						
	事業効果	効果があつた						
令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>以下の理由から総合的に判断し、一定程度効果があつたものと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、ICT支援員を業務委託により配置したことで、教職員のICT活用スキルが向上し、授業にICT教育を積極的に取り入れていくことができた。 ・授業でのタブレット端末の積極的な活用が図られた一方で、家庭学習における端末の活用度合いは横ばいであり、端末の活用の定着を図るために今後、家庭への持ち帰りを促す取組が必要であるといえる。 ・校務支援システムの本格運用により、校務効率化が図られ、教材作成や授業準備等にかける時間が確保され、児童・生徒の学習活動の充実に寄与した。 						
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み							
今回は 入力不要です。								

政策実行計画事業名	I C T を活用した教育の環境整備
予算事業名	教育指導事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等								
【事業概要】									
公正に個別最適化された学びを進めていくために、市内全小中学校にICTを活用した教育の環境整備を目指す。									
【事業規模】									
<table> <tr> <td>○教育用コンピュータ賃貸借</td> <td>35,962,870円</td> </tr> <tr> <td>○統合型校務支援システム使用料</td> <td>7,817,700円</td> </tr> <tr> <td>○学習用コンピュータプロバイダ使用料（補正予算）</td> <td>27,500円</td> </tr> <tr> <td>○学習用インターネット回線更新工事（補正予算）</td> <td>2,595,560円</td> </tr> </table>		○教育用コンピュータ賃貸借	35,962,870円	○統合型校務支援システム使用料	7,817,700円	○学習用コンピュータプロバイダ使用料（補正予算）	27,500円	○学習用インターネット回線更新工事（補正予算）	2,595,560円
○教育用コンピュータ賃貸借	35,962,870円								
○統合型校務支援システム使用料	7,817,700円								
○学習用コンピュータプロバイダ使用料（補正予算）	27,500円								
○学習用インターネット回線更新工事（補正予算）	2,595,560円								
【事業成果】									
統合型校務支援システムの導入により、ファイルサーバーやファイアウォール等をデータセンターに集約し、ネットワークの一元管理が可能となった。									
また、GIGAスクール構想に対応可能なインターネット環境の整備として、富里中学校、富里北中学校、富里南中学校、富里小学校、富里南小学校においては、従来の1Gbpsの通信帯域から10Gbpsの通信帯域へ変更するインターネット回線更新工事とGIGAスクール用ルータ設置設定工事を実施したことにより、インターネットの一斉利用時の通信速度の低下等が改善され、ICTを活用した教育の環境整備を図ることができた。									

令和5年度	政策実行計画事業概要等				
【事業概要】					
国のGIGAスクール構想に基づき、公正に個別最適化された学びを進めていくため、市内小中学校におけるICT支援員によるICTを活用した授業の支援を図るとともに、統合型校務支援システムの導入により教職員の校務に係る負担軽減を図り、ICTを活用した教育の環境整備及び校務のICT化を推進する。					
【事業規模】					
<table> <tr> <td>○委託料：ICT支援委託料</td> <td>14,361,600円</td> </tr> <tr> <td>○使用料及び賃借料：統合型校務支援システム使用料</td> <td>31,270,800円</td> </tr> </table>		○委託料：ICT支援委託料	14,361,600円	○使用料及び賃借料：統合型校務支援システム使用料	31,270,800円
○委託料：ICT支援委託料	14,361,600円				
○使用料及び賃借料：統合型校務支援システム使用料	31,270,800円				
【事業効果】					
ICTを活用した授業の支援により、1人1台配備されたタブレット端末を有効に活用することができ、授業の幅の広がりと児童・生徒の学力向上に寄与した。また、統合型校務支援システムの導入による事務作業等の効率化により、教職員の教材作成や授業準備等にかける時間が確保され、児童・生徒の学習活動をより充実したものにすることができた。					

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

政策実行計画事業	児童・生徒への個のニーズ支援	
事業(予算)名	個別指導補助員配置事業	
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色
	施 策	1.次代を担う人材を家庭・地域社会と共に育成する学校教育の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	個別指導補助員は、特別支援学級及び通常の学級における障害等(疑いを含む)のある特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、個別に指導の補助にあたっている。現在は、特別支援学級に在籍する児童も増えてきているが、通常の学級に在籍している児童においても特別な支援を必要とする児童も増えており、担任のみでは対応に苦慮している。 児童・生徒一人ひとりのできることが異なり、学習内容や支援の内容も異なるため、その対応も個別指導補助員が行っているが、人数が限られており、1人が複数のクラスを担当していることから、断片的な関わりになってしまい、継続的な支援が困難な状況である。さらに、外国籍の児童も近年増えており、授業についていけない児童・生徒に対して声かけや個別に指導しなければならず、人手が非常に不足している状況である。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	小中学校において、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、きめ細やかな支援を行うために、個別指導補助員を小中学校に配置し、対象児童・生徒への支援の充実を図っているが、現状特別な支援を必要とする児童・生徒は、特別支援学級はもちろん、普通学級にも増えてきており、担任のみではクラス全体に対応するのに苦慮していることから、特別に支援が必要な児童・生徒がいるクラスには最低でも1人の個別指導補助員を配置することで、児童・生徒一人ひとりが、安全、安心に学校生活を送れるよう、また個のニーズに応じた支援を十分に行える。今後は更なる個別指導補助員の増員が必要であり、段階的に増員し、すべての児童・生徒に対してより充実した教育環境を整えていきたい。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	個別指導補助員の配置人数	人	15	15	16	16	20	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	個別指導補助員を全小・中学校に15人配置していることで、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な支援を要する、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学習面、生活面でのきめ細やかな支援を行うことができている。しかしながら、近年は特別支援学級には在籍していないが、通常学級に在籍する障害等(疑いを含む)のある特別な支援を要する児童・生徒が増えてきていることから、教育現場からは、さらなる個別指導補助員の増員が要望されており、すべての児童・生徒に対してよりきめ細やかな学習支援を行い、学力向上に繋がる環境づくりが必要である。そのためには、個別指導補助員の増員を今後実施していかなければならない。
令和5年度	事業効果	効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	個別指導補助員を令和4年度から1名増員し、全小中学校へ16名配置し、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対し、個々のニーズを把握し、一人ひとりの状況に合った支援を可能な限り、実施することができるので、効果があったと考える。しかし、近年は、特別支援学級や通常学級問わず、特別な支援を要する児童・生徒が増えてきており、また、さまざまなケースがあり、よりきめ細やかな支援や教育環境を整えるためには、個別指導補助員の更なる増員は不可欠である。特別な支援が必要な児童・生徒が多くいる学級では、担任一人ではすべての児童・生徒へのきめ細やかな支援が困難な状況もあることから、誰一人取り残すことのないさらに充実した学習環境を整えていくためにも、今後も増員していく必要がある。
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	■■■■■
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	■■■■■
	事業効果	■■■■■
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	■■■■■
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	■■■■■

今回は
入力不要です。

政策実行計画事業名	児童・生徒への個のニーズ支援
予算事業名	個別指導補助員配置事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
小中学校に個別指導補助員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、更に個々のニーズに応じた、きめ細やかな支援の推進を図る。	
【事業規模】	
<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員報酬 16, 582, 428円 ○会計年度任用職員手当 3, 040, 649円 ○共済費：社会保険料他 2, 034, 138円 ○旅費：費用弁償、普通旅費 704, 324円 	
【事業成果】	
個別指導補助員を配置し、個のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことで、生活面や学習面で特別な支援を必要とする児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができた。	
<個別指導補助員配置状況>	
個別指導補助員：15人	
富里小学校2人、富里第一小学校1人、富里南小学校2人、浩養小学校1人、 日吉台小学校2人、根木名小学校1人、七栄小学校2人 富里中学校2人、富里北中学校1人、富里南中学校1人	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
小中学校に個別指導補助員を配置し、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、更に個々のニーズに応じた、きめ細やかな支援の推進を図る。	
【事業規模】	
<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員報酬 19, 407, 185円 ○会計年度任用職員手当 3, 668, 903円 ○共済費：社会保険料ほか 4, 181, 523円 ○旅費：費用弁償、普通旅費 674, 302円 	
【事業効果】	
個別指導補助員を配置し、個のニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことで、生活面や学習面で特別な支援を必要とする児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができた。	
<個別指導補助員配置状況>	
個別指導補助員：16人	
富里小学校3人、富里第一小学校1人、富里南小学校2人、浩養小学校1人、 日吉台小学校2人、根木名小学校1人、七栄小学校2人、 富里中学校2人、富里北中学校1人、富里南中学校1人	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	図書館	読書推進班

政策実行計画事業	情報・芸術・文化の発信拠点づくり	
事業(予算)名	複合施設化事業	
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色
	施 策	2.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	図書館の来館者数は、開館以降減少傾向であったが、来館者数の回復を目的とし、従前の図書館サービスに捉われない新たな取組みを進めた結果、現在の来館者数は増加の傾向が見られる。今後についても、より多くの市民に対し、幅広い情報提供を行う施設としてサービス提供を継続することが求められている。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	複合施設として、施設の利活用も含め情報・文化・芸術の発信拠点として推進を図る。具体的には、2階に開設済みの郷土資料展示とは異なる芸術作品等の展示を行い、市民が芸術・文化と触れ合う場を創出することで、利用者層の拡大を図る。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	来館者数	人	240,000	179,818	252,200	193,545	253,300	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標である来館者数には届かなかつたが、本事業を実施した令和4年度10月～3月の来館者数と令和3年度の同時期の来館者数を比較すると、令和4年度80,137人、令和3年度が76,135人であり、比較すると人数にして4,002人、増加率として5.3%の伸びを示していることから、事業効果があったものと判断する。
令和5年度	事業効果	効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標である来館者数には届かなかつたが、令和5年度の来館者数と令和4年度の来館者数を比較すると、令和4年度179,818人、令和5年度が193,545人であり、比較すると13,727人増の伸びを示していることから、事業効果があったものと判断する。
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今は 入力不要です。
評価	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	情報・芸術・文化の発信拠点づくり
予算事業名	複合施設化事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
図書館機能（情報）、生涯学習機能（文化・芸術）を融合した複合施設として機能強化を図ることで、新たな学びや活動への動機付けのほか、様々な人々の交流等の促進を図る。	
【事業規模】	
○消耗品費：展示用等消耗品 405,317円 ・人工芝 幅910mm 厚さ7.5mm 長さ20m 5ロール ・パーテンションフック・ワイヤーハンガー 各60個等	
○委託料：愛称看板作成委託料 150,000円 「とみらいテラス」文字デザイン加工及び看板製作費 アクリル看板 (小) 横40cm 縦14cm 4枚 (大) 横60cm 縦20cm 4枚 包括連携協定を締結している日本大学芸術学部へ委託	
○備品購入費：展示用備品購入費 2,667,280円 ・展示ボード（両面有孔ボード） 高さ2,100mm 横幅1,200mm 29枚 ・アルミ連結ポール 40本 ・案内ボード 2台 ・ガーデンベンチ 6台 等	
【事業成果】	
市民ギャラリーや親子読書支援コンシェルジュの設置など各事業に取り組んだことにより、来館者数は前年度比で10,358人増加し、情報・文化・芸術の発信拠点としての役割を創出することができた。今後も引き続き複合的な機能をいかし市民生活を豊かにし、ともに成長する施設として、活用を図った。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
図書館機能（情報）、生涯学習機能（文化・芸術）を融合した複合施設として機能強化を図ることで、新たな学びや活動への動機付けのほか、様々な人々の交流等の促進を図る。	
【事業規模】	
○消耗品費：展示用消耗品 151,536円 ・ワイヤーハンガー 56本	
○印刷製本費：チラシ印刷代 147,400円 ・千葉県移動美術館 告知用ポスターチラシ作製費 ポスター 40枚 チラシ 2,200枚	
○修繕料：施設修繕料 525,800円 ・2階展示スペースロールスクリーン設置	
【事業効果】	
千葉県立美術館との連携による移動美術館や市民ギャラリーの芸術作品の展示によって学びや活動への動機付けや様々な人々の交流を図ったことにより、来館者数は前年度を上回ることができた。 今後も引き続き複合的な機能をいかし市民生活を豊かにし、共に成長する施設として活用を図る。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	文化資源活用班

政策実行計画事業	情報・文化・芸術の発信拠点づくり	
事業(予算)名	文化振興事業	
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色
	施 策	2.人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	富里市内や近隣市町に在住する芸術家の存在を広く市民に伝えるとともに、より質の高い芸術作品の鑑賞機会を市民に提供し、好評を博している。令和4年度は芸術家1名の作品を年1回、20日間程度展示し、芸術家の展示機会の提供にも寄与した。また、市立図書館の複合化事業(「情報・文化・芸術」の発信拠点)に伴い、令和4年度10月から図書館に市民ギャラリーが新設されたことにより、年間を通して本事業を行うことができる体制にすることが課題である。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	事業の趣旨から、市民ギャラリーに展示する作品のレベルにはある程度の水準を設け、質を落とさないよう留意する必要がある。また、今後は「年間を通して本事業を行う」ため、市所蔵の芸術作品展示や県事業の活用、小中学校等の優れた作品展示だけでは年間計画を埋めることが困難であり、課題を解決するためには質の高い近隣在住の芸術家による展示を少なくとも年間4回程度取り入れる必要がある。また、多様な芸術に触れる機会として、舞台芸術の継続的実施を検討する必要がある。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	来場者数(市民ギャラリー)	人	-	-	9,000	9,265	9,000	
	来場者数(演奏会)	人	-	-	800	980	400	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	事業効果	効果があった
評価	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和4年10月から市立図書館が「情報・芸術・文化」の発信拠点と位置づけられ市民ギャラリーが設置されたことから、令和4年度から芸術鑑賞事業を同館で実施。令和5年度は、前年の年1回から4回に拡充したこと、市民が生活の中で上質な芸術作品に触れる機会が増え、また、県内で活躍する芸術家の存在を市民に伝えることができた。さらに、県民芸術劇場公演を活用した千葉交響楽団の演奏や富里高校ジャズオーケストラ部による演奏を通して、展示作品の鑑賞のみならず、舞台芸術の鑑賞の機会を市民に届けることができ、多彩な芸術鑑賞の機会を創出することができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回 は 入力不要です。
令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	情報・文化・芸術の発信拠点づくり
予算事業名	文化振興事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等

令和5年度	政策実行計画事業概要等												
<p>【事業概要】 富里中央公民館にて市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭や、舞台芸術の充実のため県民芸術劇場公演を活用した千葉交響楽団による公演を開催した。 また、富里市立図書館（とみらいテラス）にて質の高い芸術作品（美術作品）を鑑賞する機会を年4回開催する。</p>													
<p>【事業規模】</p> <table> <tbody> <tr> <td>○報償費（芸術鑑賞事業展示協力金等）</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>○消耗品費（芸術鑑賞事業消耗品等）</td> <td>324,086円</td> </tr> <tr> <td>○印刷製本費（芸術鑑賞事業チラシ等印刷）</td> <td>250,800円</td> </tr> <tr> <td>○設備手数料</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>○委託料（県民芸術劇場公演委託料等）</td> <td>2,348,000円</td> </tr> <tr> <td>○著作権料</td> <td>14,394円</td> </tr> </tbody> </table>		○報償費（芸術鑑賞事業展示協力金等）	94,000円	○消耗品費（芸術鑑賞事業消耗品等）	324,086円	○印刷製本費（芸術鑑賞事業チラシ等印刷）	250,800円	○設備手数料	19,800円	○委託料（県民芸術劇場公演委託料等）	2,348,000円	○著作権料	14,394円
○報償費（芸術鑑賞事業展示協力金等）	94,000円												
○消耗品費（芸術鑑賞事業消耗品等）	324,086円												
○印刷製本費（芸術鑑賞事業チラシ等印刷）	250,800円												
○設備手数料	19,800円												
○委託料（県民芸術劇場公演委託料等）	2,348,000円												
○著作権料	14,394円												

第1次 政策実行計画事業シート

		部等名	課等名	班等名	
		教育部	生涯学習課	スポーツ振興班	
政策実行計画事業	誰もがスポーツを楽しむ環境づくり				
事業(予算)名	体育運営事業				
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色			
	施 策	4.市民の誰もが生涯にわたりスポーツに参加できる環境づくり			
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>スポーツ・レクリエーション活動は、自身の健康増進や体力向上だけではなく、楽しく活動することにより気分転換や仲間づくり、潤いや連携のある地域づくりにもつながる。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症蔓延により、スポーツをする機会が以前より減少し、健康の維持・増進の低下や競技力低下など大きな変化をもたらしている状況である。</p> <p>このような状況の中、市民一人ひとりがスポーツ活動を通して、健康で活力あるまちづくりを形成していくこと、さらに多くの競技者が競技力向上を図り活躍できるようスポーツ振興を推し進めていく必要がある。</p>			
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	<p>【スポーツ活動を楽しむ、活動の習慣化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員や市内スポーツ競技団体との連携による、年齢や性別、障害の有無にとらわれないスポーツの推進(ボッチャ、水泳教室、スポーツ健康フェスタの実施) ・気軽に楽しむことのできるニュースポーツの推進(ソフトバレーボール、インディアカ、ユニカール等) <p>【競技力向上を目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で活躍する選手やチーム、また大学や企業との連携協定によるトップアスリートによるスポーツ教室(クリニック)等を開催し競技力向上を図る。 ・競技指導者となり得る人材を発掘、育成し、後世の競技指導者として活動していただく。 			
指標とする対象項目		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1次政策実行計画	指標		実績値	指標	実績値
	スポーツを楽しむ事業参加者数		人	50	110
	基礎体力向上のための各種イベント参加者数		人	120	0
PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証					
令和4年度	事業効果	効果があった			
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>新型コロナの影響による学校体育での水泳授業中止に伴い、水泳教室は中止となった。</p> <p>コロナの影響がありながらも、感染対策に配慮したイベントとすることで、とみさとスポーツ健康フェスタ・ニュースポーツ体験などへの市民参加を得ることができた。</p>			
令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	<p>とみさとスポーツ健康フェスタについては実施種目を、屋外での健康ウォーキング、屋内での動きが激しくないボッチャ競技などとすることで開催することとし、市民の参加を得ることができた。</p>			
	事業効果	効果があった			
評価	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>コロナ渦を抜け5年ぶりに水泳教室・大会を開催することができ、多くの市民参加を得ることができた。</p> <p>また、とみさと健康フェスタ・ニュースポーツ体験は令和4年より倍の人数の市民参加を得ることができ、目標となる指標を超えることができた。また、日本大学連携を通じた食育に関する講演や小学校低学年を対象とした運動能力向上プログラムを開催し、教員も参観いただいたことで今後の生活や運動の基礎となる食に対する意識や、運動能力向上に寄与した。</p>			
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	<p>水泳教室・大会については熱中症予防に努め、市民の安全を確保してうえで実施した。</p> <p>とみさと健康フェスタ・ニュースポーツ体験については、令和4年実施の動きが激しくない種目に加え、小さい子どもから高齢の方まで安全に楽しめる種目選びを行い、開催することができた。</p>			
令和6年度	事業効果	今は 入力不要です。			
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由				
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み				

政策実行計画事業名	誰もがスポーツを楽しむ環境づくり										
予算事業名	体育運営事業										
令和4年度	政策実行計画事業概要等										
【事業概要】											
とみさとスポーツ健康フェスタを開催することにより、気軽にスポーツに触れることができる機会を市民に提供し、誰もがスポーツを楽しむことのできる環境づくりを推進する。											
【事業規模】											
<table> <tr> <td>○スポーツイベント時役員報償、費用弁償</td><td>133,000円</td></tr> <tr> <td>○スポーツイベント時消耗品、昼食代</td><td>361,250円</td></tr> <tr> <td>○印旛郡市スポーツ協会負担金</td><td>526,000円</td></tr> <tr> <td>○市スポーツ少年団補助金</td><td>176,065円</td></tr> <tr> <td>○市スポーツ協会運営補助金</td><td>2,421,793円</td></tr> </table>		○スポーツイベント時役員報償、費用弁償	133,000円	○スポーツイベント時消耗品、昼食代	361,250円	○印旛郡市スポーツ協会負担金	526,000円	○市スポーツ少年団補助金	176,065円	○市スポーツ協会運営補助金	2,421,793円
○スポーツイベント時役員報償、費用弁償	133,000円										
○スポーツイベント時消耗品、昼食代	361,250円										
○印旛郡市スポーツ協会負担金	526,000円										
○市スポーツ少年団補助金	176,065円										
○市スポーツ協会運営補助金	2,421,793円										
【事業成果】											
とみさとスポーツ健康フェスタとして、市民の誰もが参加できるニュースポーツや体力・運動能力測定等を実施することにより、気軽にスポーツに触れてもらうことで、市民の健康と体力づくりにつながる機会を提供することができた。											
○2022富里スポーツ健康フェスタ（開催実績） 開催日：令和4年10月10日（月・祝） 種目：ボッチャ大会（43人・16チーム） 健康ウォーキング（15人） 体力・運動能力測定（12人） 参加者合計70人											

令和5年度	政策実行計画事業概要等												
【事業概要】													
とみさとスポーツ健康フェスタやニュースポーツ教室の開催、各種スポーツ団体との連携を一層充実させ、市民が楽しく運動やスポーツに触れる機会を提供する。 また、日本大学スポーツ科学部との新たな連携事業として、まずは、体力低下がみられる小学生を対象に、体力の向上や運動・スポーツへの取組につながる出前学習会や、小中学校教職員を対象に、子どもたちの健康づくりのために「食育」を通じて、学校でできることを学ぶ研修会の開催を予定している。													
【事業規模】													
<table> <tr> <td>○ニュースポーツ教室、スポーツ健康フェスタなどの開催</td><td>518,635円</td></tr> <tr> <td>○日本大学とのスポーツ連携事業 報償費</td><td>90,000円</td></tr> <tr> <td>○競技スポーツの向上 印旛郡市民スポーツ大会の開催、全国大会等出場者奨励費交付</td><td>403,070円</td></tr> <tr> <td>○スポーツ団体への負担金、補助金 印旛郡市スポーツ協会負担金</td><td>399,270円</td></tr> <tr> <td>市スポーツ少年団補助金</td><td>197,437円</td></tr> <tr> <td>市スポーツ協会運営補助金</td><td>2,154,980円</td></tr> </table>		○ニュースポーツ教室、スポーツ健康フェスタなどの開催	518,635円	○日本大学とのスポーツ連携事業 報償費	90,000円	○競技スポーツの向上 印旛郡市民スポーツ大会の開催、全国大会等出場者奨励費交付	403,070円	○スポーツ団体への負担金、補助金 印旛郡市スポーツ協会負担金	399,270円	市スポーツ少年団補助金	197,437円	市スポーツ協会運営補助金	2,154,980円
○ニュースポーツ教室、スポーツ健康フェスタなどの開催	518,635円												
○日本大学とのスポーツ連携事業 報償費	90,000円												
○競技スポーツの向上 印旛郡市民スポーツ大会の開催、全国大会等出場者奨励費交付	403,070円												
○スポーツ団体への負担金、補助金 印旛郡市スポーツ協会負担金	399,270円												
市スポーツ少年団補助金	197,437円												
市スポーツ協会運営補助金	2,154,980円												
【事業効果】													
市民が日常生活において、楽しく運動、スポーツができる機会の提供や事業拡充により、「とみさと元気なまち宣言」に掲げる、「食事・運動・地域づくり」の実践につながった。また、市内スポーツ団体による事業開催は、多くの関係人口創出が期待され、にぎわいや活気のある「まちづくり」に寄与された。													

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	社会教育班

政策実行計画事業		青少年の健全育成					
事業(予算)名		生涯学習事業					
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色					
	施 策	5.健全な心と体を育む青少年健全育成					
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	児童、生徒等が健やかに成長し自立・活躍できるよう各園や各校で家庭教育学級を実施している。また、小学校、中学校に入学する保護者等を対象に、子育て学習会を開催し、青少年の健全育成を行っている。					
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	各園及び各校での家庭教育学級のほかに、子育て世代の保護者や家庭教育・生涯学習に興味のある方を対象に講演会を実施している。小学生を対象とした、ふるさと富里再発見では、児童が地元の富里について学習する機会を作り、郷土愛あふれる人となれるよう実施している。コロナ禍ということもあり、感染対策を講じた上で事業を実施している。					

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	家庭教育学級の開催数	回	36	53	60	48	60	
	生涯学習・家庭教育講演会の参加数	人	60	63	70	63	80	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	コロナの影響が残る中でしたが、感染症対策を講じた上で開催できる内容を計画し、実施することが出来、目標の開催数を達成した。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	教室の開催について、コロナの感染状況や社会情勢により判断し、開催を中止した学級もあった。	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	子育てに関する学習機会と仲間づくりの場となる家庭教育学級を開設することにより、講演会や子育て学習会を開催して、子育てに関する学びの場を提供し、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの責任と役割を自覚することで、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回は 入力不要です。	

政策実行計画事業名	青少年の健全育成
予算事業名	生涯学習事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
子どもや若者が心身ともに健やかに成長し自立・活躍できるよう、家庭教育や園児・児童・生徒の保護者を対象とした家庭教育学級の充実を図るとともに、青少年に関わる各種団体活動を支援する。	
【事業規模】	
○家庭教育学級講師謝金、子育て学習会講師謝金、家庭教育講演会講師謝金 149,000円 ○家庭教育学級消耗品、講演会消耗品 105,690円 ○家庭教育学級印刷製本費 30,937円 ○ふるさと富里再発見消耗品 1,797円	
【事業成果】	
子育てに関する学習機会と仲間づくりの場となる家庭教育学級を開設することにより、講演会や子育て学習会を開催して、子育てに関する学びの場を提供し、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの責任と役割を自覚することで、教育環境の魅力を図っていくことができた。 また、子ども達は様々な創作活動、環境学習など子どもの学ぶ力、生きる力を育む体験学習を通じて、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図った。 ・家庭教育学級 2園10校 1学級5～7回 149人終了証交付 ・子育て学習会 6校実施（4校資料配布のみ） ・生涯学習・家庭教育講演会 「心の通い合う親子のコミュニケーション」 参加者：63人 ・ふるさと富里再発見 全6回 参加者4人 会場：末廣別邸公園ほか	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
子どもや若者が心身ともに健やかに成長し自立・活躍できるよう、家庭教育や園児・児童・生徒の保護者を対象とした家庭教育学級の充実を図るとともに、青少年に関わる各種団体活動を支援する。	
【事業規模】	
○家庭教育学級講師謝金、子育て学習会講師謝金、家庭教育講演会講師謝金 160,000円 ○家庭教育学級消耗品、講演会消耗品 101,760円 ○家庭教育学級通信運搬費 7,750円 ○ふるさと富里再発見消耗品、食糧費、保険料、使用料及び賃借料 92,231円	
【事業効果】	
子育てに関する学習機会と仲間づくりの場となる家庭教育学級を開設することにより、講演会や子育て学習会を開催して、子育てに関する学びの場を提供し、幼稚園・学校・家庭・地域がそれぞれの責任と役割を自覚することで、教育環境を充実させることができた。 また、歴史学習や様々な体験活動を通じ、子どもたちの学ぶ力、生きる力を育み、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することができた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
	教育部	生涯学習課
		社会教育班

政策実行計画事業	青少年の健全育成	
事業(予算)名	放課後子ども教室推進事業	
総合計画体系	政策	6.教育のまちの景色
	施策	5.健全な心と体を育む青少年健全育成

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和4年度時点では、浩養、根木名、第一、富里の4校で放課後子ども教室を実施しており、様々なボランティア講師を依頼し学習や体験活動等を行っている。放課後子ども教室を実施していない学校については、英語に親しむ「ワールドキッズ」を実施している。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	放課後や週末等に学習支援活動、外国語、スポーツ、文化芸術活動等の体験活動のほか、地域住民との交流支援活動等を行うことにより、未来を担う子どもたちが地域社会の中で、豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。 地域住民・学校の協力が必要不可欠であるため、学校運営連絡協議会や地区社協などに協力を依頼し、連携を図っていきたい。 今後はワールドキッズ実施校については放課後子ども教室へ移行していく。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	放課後子ども教室の実施校	校			7	7	7	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
令和4年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	放課後子ども教室を4校新設し、市内の小学校全校で放課後子ども教室を実施し、より多くの児童の受け入れる体制を構築することができた。 今後も児童や保護者、地域などの意向も踏まえ、地域との繋がりを生かした体験活動の機会を創出や、児童の学習体制を十分に見守れる体制を構築する。
令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	事業効果	
令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回 入力不要です。

政策実行計画事業名	青少年の健全育成
予算事業名	放課後子ども教室推進事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等

令和5年度	政策実行計画事業概要等								
【事業概要】									
児童が放課後子ども教室を通じて様々な学習や体験活動を行い、地域の方々とふれあう機会を創ることにより、未来を担う子どもたちを成長させる。									
【事業規模】									
<table> <tr> <td>○放課後子ども教室講師等報酬</td> <td>564,800円</td> </tr> <tr> <td>○放課後子ども教室消耗品費</td> <td>100,277円</td> </tr> <tr> <td>○放課後子ども教室食糧費</td> <td>73,058円</td> </tr> <tr> <td>○放課後子ども教室開設設備品費</td> <td>835,399円</td> </tr> </table>		○放課後子ども教室講師等報酬	564,800円	○放課後子ども教室消耗品費	100,277円	○放課後子ども教室食糧費	73,058円	○放課後子ども教室開設設備品費	835,399円
○放課後子ども教室講師等報酬	564,800円								
○放課後子ども教室消耗品費	100,277円								
○放課後子ども教室食糧費	73,058円								
○放課後子ども教室開設設備品費	835,399円								
【事業効果】									
放課後子ども教室を市内小学校全校で実施したことにより、どの地域でも地域社会が一体となって子どもたちを支援し、学習や体験活動、地域住民との交流の機会の提供によって、未来を担う子どもたちが安全・安心に地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。また、地域を創生する活動である地域学校協働活動の推進が図れた。									

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	経営戦略課	企画政策班

政策実行計画事業	男女共同参画社会づくり	
事業(予算)名	男女共同参画推進事業	
総合計画体系	政 策	6.教育のまちの景色
	施 策	6.平和・人権意識の向上への取組
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市民意識調査等から見る富里市の現状は、社会全体で男女平等と思う人の割合はまだ低いことや、今なお固定的な性別役割分担意識が根強く残っているなどの状況であるため、令和5年3月に策定された富里市男女共同参画計画(第3次)に基づき、性別に関わらず一人ひとりを認め、それぞれがその個性を十分に發揮し、お互いを支え合っていく社会の実現を目指す必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	性別による固定的な役割分担意識の解消や、性の多様性に関する理解の促進に向けて、啓発パネル展示や男女共同参画推進イベントなどによる啓発活動や調査・研究を行う。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	ジェンダー平等に向けた啓発	回/年	1	1	1	1	1	
	管理的地位にある職員に占める女性の割合	%	4.3	5.6	8.6	10.3	11.4	
	防災に関する審議会等委員に占める女性委員の割合	%	16	16	18.8	18	21.6	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	ジェンダー平等に向けた啓発では、男女共同参画週間について周知を行うことにより、市民の男女共同参画意識の向上に寄与した。また、管理的地位にある職員に占める女性の割合は指標を1.3ポイント上回っており、より多様な意見を反映することができるようになったと言える。
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	ジェンダー平等に向けた啓発では、無意識の思い込みの解消などに関する男女共同参画ポスター展を実施したことにより、市民の男女共同参画意識の向上に寄与した。また、管理的地位にある職員に占める女性の割合については、指標を上回り多様な意見を反映することができた。一方で、防災に関する審議会等委員に占める女性委員の割合については、指標には届かなかったが、令和4年度と比較すると割合が増加しているため、相当程度効果があったといえる。
	令和6年度	事業効果	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回は 入力不要です。	

政策実行計画事業名	男女共同参画社会づくり
予算事業名	男女共同参画推進事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】 第3次男女共同参画計画の策定を進めるとともに、各種事業を実施し、男女共同参画の推進を図る。	
【事業規模】 <input type="radio"/> 男女共同参画社会づくり懇談会委員報償 48,000円 <input type="radio"/> 事務用消耗品（啓発用物品等） 29,468円	
【事業効果】 富里市男女共同参画社会づくり懇談会を3回実施し、委員の意見を踏まえ、富里市男女共同参画計画（第3次）を策定した。また、ポスターの掲示等により男女共同参画意識の啓発を図ることで、男女共同参画についての認識を深め、性別に関わりなく自己の能力を十分に發揮して暮らしていく社会の実現につなげることができた。	
令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】 富里市男女共同参画計画（第3次）に基づき各種事業を実施し、男女共同参画の推進を図る。	
【事業規模】 <input type="radio"/> 男女共同参画社会づくり懇談会委員報酬 15,000円 <input type="radio"/> 事務用消耗品（啓発用物品等） 45,295円	
【事業効果】 男女共同参画パネル展や職員への男女共同参画研修の実施により、男女共同参画意識を高めることで、それぞれが個性と能力を發揮し、お互いを支え合っていく社会の実現につなげることができた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民活動推進課	協働推進班

政策実行計画事業	市民活動サポートセンターの充実・強化	
事業(予算)名	市民活動サポートセンター事業	
総合計画体系	政 策	7.連携と交流のまちの景色
	施 策	1.市民と行政の協働による地域社会づくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	協働推進のためには、市民活動の担い手を支援すること、市民活動団体同士、市民活動団体と市など、地域課題解決のためのネットワーキングやコーディネート、情報発信の拠点として機能を充実、強化させていく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	市民・地縁による団体・市民活動団体・事業者・市が交流しながら連携することのできる施設として、活動者が必要とする活動拠点としての機能や相談支援、ネットワークの形成、情報発信や情報共有など、市民活動団体等へのサポート機能を充実、強化させる。また、団体の活動の活性化や、新たな人材育成を目的とした講座やセミナー等を開催し、担い手の創出を図る。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	相談対応件数	件	100	99	100	128	100	
	市民活動を行う届け登録団体数	団体	5	5	5	10	5	
	まちづくりのサポーターの輩出	人	5	5	5	4	5	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	第2次富里市協働のまちづくり推進計画(改訂版)及び実行計画に基づき、各事業を実施し、指標を概ね達成することができたため。
令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	一部、指標の目標値を達成することができなかったが、その他の項目においては、指標を大きく上回ることができ、市民活動サポートセンターの機能が強化されてきているため。
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	市民活動サポートセンターの充実・強化
予算事業名	市民活動サポートセンター事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として、市民活動サポートセンターの機能の強化を図る。	
【事業規模】	
○報酬：まちづくりコーディネーター報酬	4,111,274円
○報償費：講座講師謝金	182,000円
○旅費：まちづくりコーディネーター費用弁償	136,917円
○需用費（消耗品費）：事務用消耗品	188,300円
○需用費（印刷製本費）：市民活動サポートセンターニュースレター印刷代	79,420円
○役務費：インターネット回線使用料等	72,600円
○委託料：機器保守委託料	150,458円
○使用料及び賃借料：事務機器賃借料	1,081,080円
○備品購入費：市民活動サポートセンター備品費	27,566円
【事業成果】	
まちづくりコーディネーターが実施する団体取材の機会を積極的に設けるとともに、各種オンライン研修などへの参加を支援し、資質の向上を図った。	
また、市民活動団体が活動に必要なスキルを身に付け、自立した活動が行えるように支援する講座やこれから市民活動を始める市民向けの講座を開催するなどして、市民活動を担う人材の発掘、育成を図った。	
・市民活動サポートセンターニュースレター 発行回数4回／年、発行部数2,200部	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
協働のまちづくりを推進するため、市民活動の支援を行う「まちづくりコーディネーター」を配置し、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点、市民活動サポートセンターの機能の強化を図る。	
【事業規模】	
○まちづくりコーディネーター報酬	4,002,028円
○講座講師謝金（とみさと協働塾計6回）	180,000円
○まちづくりコーディネーター費用弁償	120,345円
○事務用消耗品	157,701円
○サポートセンターニュースレター印刷代 (発行4回／年、各2,500部)	116,600円
○通信運搬費（インターネット回線使用料、プロバイダ料）	72,600円
○機器保守委託料（コピー機）	117,610円
○事務機器賃借料（PC4台、コピー機、大判プリンターほか）	1,081,080円
【事業成果】	
市民活動団体への取材等を積極的に実施したほか、他市センターの視察を行うなど、まちづくりコーディネーターの資質の向上を図った。また、市民活動団体が活動に必要なスキルを身に付け、自立した活動が行えるように支援する講座やこれから市民活動を始める市民向けの講座を開催したほか、市民・市民活動団体・地縁による団体・事業者等のまちづくりに関わる主体が交流する機会を提供し、市民活動を担う人材の発掘・育成を行うなど、市民活動団体等の拠点としての機能強化を図ることができた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民活動推進課	協働推進班

政策実行計画事業	多文化が共生するまちづくり	
事業(予算)名	多文化共生推進事業	
総合計画体系	政 策	7.連携と交流のまちの景色
	施 策	3.外国人にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域づくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	成田空港に隣接する本市では、外国人転入者・居住者が増加傾向にあり、各種ボランティア団体等と連携・協力し、日本語を学べる機会の提供を行っている。今後も外国人住民も住みやすいまちづくりを進めるために、外国人住民と日本人住民が互いの文化の違いを理解し、「富里で暮らす地域住民である」という認識を共有する必要があり、外国人支援策の充実が求められている。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	外国人住民が地域で安心して暮らせるように、生活全般に関する相談業務の受付及び案内を行う「外国人支援窓口」の体制を見直し充実を図る。外国人支援窓口の開設日数・時間の増に加え、窓口からの情報発信を積極的に行う。また、市民向けのやさしい日本語講座等の実施により、地域における外国人住民との交流機会促進等を図り、外国人も住みやすいまちづくりを進める。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	外国人支援窓口相談件数	件／年	25	61	30	444	35	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	外国人支援窓口の案内に「やさしい日本語」を取り入れるなど、外国人が相談しやすい窓口に工夫をするなどしたことにより、相談件数の実績があがった。
令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	外国人支援窓口の開設日時、対応言語、相談方法等を拡充することで、外国人市民がより利用しやすい環境となり、相談件数の実績値が大幅に上がったため。
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

今日は
入力不要です。

政策実行計画事業名	多文化が共生するまちづくり
予算事業名	多文化共生推進事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
外国人住民が安心して暮らせるための環境整備を図るとともに、外国人住民と日本人住民が共に生活していくよう異文化を知る機会の提供を行う。	
【事業規模】	
○報償費：外国人支援窓口支援員報償	194,000円
○需用費：外国人支援業務用消耗品	6,790円
○役務費：外国人支援窓口インターネット接続通信料	59,400円
○役務費：多言語音声翻訳機器通信料	167,130円
○使用料及び賃借料：多言語翻訳アプリ利用料	330,000円
○負担金補助及び交付金：国際交流協会補助金	117,927円
【事業成果】	
外国人住民が地域で生活するために必要な情報提供や相談窓口等の充実を図り、外国人住民と日本人住民が互いの文化の違いを知る機会を提供し、多文化の共生するまちづくりの推進を図った。	
・外国人支援窓口相談件数 61件	
令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
外国人市民が安心して暮らせるようにするため、外国人支援窓口を設置し、相談、情報提供及び案内等を行う外国人支援員を配置するなど、環境整備を行い、多文化共生のまちづくりの推進を図る。	
【事業規模】	
○外国人支援員報酬	2,650,131円
○研修講師謝金（外国人支援員研修）	30,000円
○外国人支援員費用弁償	236,022円
○外国人支援業務用消耗品	10,136円
○外国人支援窓口インターネット接続通信料（回線解約金）	4,950円
○多言語音声翻訳機器通信料	170,238円
○多言語翻訳アプリ利用料	330,000円
○多文化共生推進事業補助金	63,973円
【事業成果】	
外国人支援窓口の開設日時を拡大するとともに、相談対応言語の拡充や、多様な相談方法への対応など、外国人市民が安心して暮らせるための環境整備を行ったほか、異文化理解・体験に係るイベントを開催し、多文化共生の意識啓発を行い、多文化共生のまちづくりの推進を図ることができた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	広報情報課	広報班

政策実行計画事業		ファンクラブの設立・運営					
事業(予算)名		ファンクラブ運営事業					
総合計画体系	政 策	7.連携と交流のまちの景色					
	施 策	4.首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進					
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市の魅力情報は、市広報紙や市公式ホームページ、SNS等を通じて発信してきたが、令和元年度に実施した市民意識調査の報告書では、市民の約半数が市に対する愛着を感じられていない傾向にあるため、愛着や魅力を感じていただける情報発信に課題がある。					
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	○市民に自らが暮らすまちに「愛着」や「誇り」を感じていただき、市外在住者にも富里市の「魅力」を知ってもらうため、「とみさとファンクラブ」を運営する。 ○ファンクラブホームページやSNS、メールマガジン等を通じて、市の魅力情報(各種イベントや観光資源、農産物など)を発信・配信する。また、会員の視点からも市の魅力向上につながる情報を発信してもらうなど、会員と行政が一体となり、広く市の魅力情報を発信する。					

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	会員数	人	3,000	4,430	6,000	4,891	7,500	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	効果があった	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	指標を上回る会員申込があり、市の魅力発信に寄与した。	
令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	事業効果	効果があった	
令和5年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	会員(市民含む)に、メールによる魅力情報の配信や会員限定の抽選会実施による特産品のPR、また、魅力を発信してもらえる会員を増やすことを目的に、友人等を紹介してくれた方と入会者を対象とした抽選会を実施するなど、愛着や魅力を感じてもらえる魅力発信に寄与した。	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。	
令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

施策実行計画事業名	ファンクラブの設立・運営
予算事業名	ファンクラブ運営事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
市民の方に、自らが暮らすまちに愛着や誇りを感じてもらうとともに、市外の方には富里市の様々な魅力を知っていただき、応援していただけるファンを獲得することで、ファンと行政が一体となった魅力あるまちづくりにつなげる『とみさとファンクラブ』を創設した。	
【事業規模】	
○消耗品費：ファンクラブ会員初回特典等	1,241,937円 ・市制20周年記念ミニタオル 3,000枚、協力店ステッカーシール など
○印刷製本費：ファンクラブ会員証印刷	540,375円 ・市制20周年記念会員証 3,000枚、通常会員証 7,000枚
○郵便料：会員証、ミニタオル等郵送	1,467,321円 ・会員証、ミニタオルなどを会員へ送付
○委託料：ファンクラブサイト構築委託料	1,083,500円 ・ファンクラブ特設サイトを構築（令和4年10月公開）
【事業成果】	
ファンクラブ会員登録者数は、令和5年3月末日時点では4,430人となった。 また、ファンクラブサイトやSNS等を活用し、ファンクラブや本市の魅力を広く発信するとともに、会員には、富里市の魅力情報などメール配信を行い、関係人口の拡大や市のイメージアップ、観光・地域経済の活性化を図った。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
本市の魅力を市内外に発信し、応援していただけるファンを募り、ファンと行政、市内協力店が一体となって魅力あるまちづくりを目指すことを目的に、とみさとファンクラブの運営を行った。	
【事業規模】	
○消耗品費：お友達紹介企画賞品購入費等	68,204円 ・野菜セット 30個、ドッジファイル など
○印刷製本費：お友達紹介企画ポストカード印刷製本費	29,700円 ・ポストカード 3種類 180枚
○通信運搬費：会員証、賞品等の郵送	131,400円 ・会員証、賞品などを会員へ送付
【事業効果】	
富里市の魅力情報をホームページやSNS等を通じて情報を発信したことにより、「人から人へ、まちの魅力が広がる好循環」を創り出し、関係人口の拡大や市のイメージアップ、更には、観光・地域経済の活性化を図ることができた。 また、会員登録者数は、令和6年3月末日時点で4,891人となった。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部 経済環境部	経営戦略課 商工観光課	企画政策班 観光推進班

政策実行計画事業	富里の魅力を発信	
事業(予算)名	スマイル富里魅力発信事業・観光推進事業(富里の魅力を発信)	
総合計画体系	政策	7.連携と交流のまちの景色
	施 策	2.多様な主体と結ぶパートナーシップの推進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和4年度まで、経営戦略課の魅力発信事業として実施していたが、より観光や関係人口創出に繋げていくために、令和5年度から商工観光課の観光推進事業の中で展開していくこととした。四季折々の農産物や見どころなどの市の魅力を発信し、観光客を誘致するため、物産展などを通じたPRを行っている。また、包括連携協定を結んでいる日本大学芸術学部と観光PR方法の事業展開を実施している。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	富里市の魅力を、市外に向けて効果的に発信することで富里市の知名度向上し、また、観光客の誘致など関係人口を増やすキッカケを創出します。四季折々の農産物や見どころなどの市の魅力を発信し、観光客を誘致するため、物産展や市の魅力を伝える動画などで広告を行い市をPRする。

第1次 政策 実行 計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	観光プロモーション実施件数	件			5	15	5	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	首都圏でも特に人流の多い「東京駅」において6月の約1か月にわたりPR広告(デジタルサイネージ)を掲出したことにより、「富里すいか」の旬の時期をより多くの方々へ伝えることができたこと、イベントやPR活動時に配布できる様なポストカードを作成し、渡して終わりではなく、ポストカードとして利用してもらうことで、富里市の魅力を更に広めてもらう取り組みをも行ったことから相当程度効果はあったと判断する。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市内外において、出店を積極的に行なったほか、日本大学との連携により観光PR動画を制作・放映することにより、本市の魅力を広く伝えることができ効果があったと判断する。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今は 入力不要です。

政策実行計画事業名	富里の魅力を発信
予算事業名	スマイル富里魅力発信事業・観光推進事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
富里市の魅力である「豊かな自然」「豊富な農産物」など、本市が持つポテンシャルを最大限いかした広告やポスターの掲出、またデザイン性の高いポストカードを作成し、市外の方へ配布することで、富里市の知名度向上及び関係人口創出につなげる。	
【事業規模】	
○広告料：JR東京駅八重洲口南北通路デジタルサイネージ広告	528,000円 ・デジタルサイネージ(70インチ画面・34面) 期間：令和4年6月6日～7月3日
○印刷製本費：ポストカード印刷製本	97,350円 ・すいか(ポストカード20種類×300枚) ・にんじん(ポストカード2種類×500枚) ・馬(ポストカード20種類×100枚)
○委託料：広告用映像制作委託	33,000円 包括連携協定を締結している日本大学芸術学部へ委託
【事業成果】	
東京駅八重洲口南北通路デジタルサイネージ広告の掲出は、「富里のすいか」の最盛期に合わせて行い、動画広告制作を包括連携協定を締結している日本大学芸術学部の学生に依頼することで、斬新で目を引く動画広告が作成でき、旬が早い「富里のすいか」を十分にPRできた。 また、末廣農場でポスター展を開催し、ポスターと同デザインのポストカードを無料配布することで、富里市の魅力を来場者へ伝えることができた。	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
富里市の魅力である「豊かな自然」「豊富な農産物」など、本市が持つポテンシャルを最大限いかした観光PRを行う。	
【事業規模】	
○広告料：駅広告料	49,500円 ・成田富里タウンビジョン 1か月間の掲出料(15秒動画)
○原材料費：撮影用原材料費	82,992円
【事業成果】	
駅広告については、富里市PR動画を成田富里タウンビジョンへ1か月間掲出することで、富里市の魅力を市外に向けて効果的に発信することができ、富里市の知名度の向上及び観光客誘致等の関係人口の増加につなげることができた。 また、包括連携協定を締結している日本大学芸術学部との連携事業により富里市PR動画を作成して、それを活用することで本市の魅力を十分にPRできた。	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	総務課	人事給与班

政策実行計画事業	職員のスキルアップ	
事業(予算)名	職員研修事業	
総合計画体系	政 策	8.行政経営の景色
	施 策	2.市民起点による市民サービスの向上

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	職員の育成について、将来の中核幹部として必要な政策形成及び行政経営能力の習得のため、研修生として千葉県、全国市長会などへの派遣を行っている。また、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センターなどへの研修派遣も実施している。知識や技能を習得し、多様化する市民ニーズに対応するため、多くの職員がスキルアップしていく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	研修生として他団体である千葉県、全国市長会などに研修生として派遣し、必要な政策形成及び行政経営能力の習得のため引き続き実施する。また、全国市町村職員研修所、千葉県自治研修センター、印旛広域などで実施している研修に参加し、専門的な知識の習得に努めるとともに、府内研修を随時開催し、多種多様なニーズに対応できる職員をより多く育成していく。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、市行政の能率的運営に資するよう、府内研修として6科目の講義を開催し、106名が参加。また、階層ごとに求められる基礎知識及び技能習得を目指す「階層別研修」、担当分野における「実務研修」など、外部研修機関へ51科目、105名の職員を派遣したほか、常任委員会に職員を3名派遣し、資質向上に努めた。 研修者は、持ち帰った知識など職場内研修(OJT)として課内に知識、技能等をフィードバックを行った。引き続き、安定した行政水準を保ち、市民サービスを提供するため、良好な組織風土を育み、より効果的な人材育成がおこなえるよう継続的に実施していく。	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
評価	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、市行政の能率的運営に資するよう、府内研修として9科目の講義を開催し、382名が参加。また、階層ごとに求められる基礎知識及び技能習得を目指す「階層別研修」、担当分野における「実務研修」など、外部研修機関へ39科目、137名の職員を派遣したほか、常任委員会に職員を2名派遣し、資質向上に努めた。 研修者は、持ち帰った知識など職場内研修(OJT)として課内に知識、技能等をフィードバックを行った。引き続き、安定した行政水準を保ち、市民サービスを提供するため、良好な組織風土を育み、より効果的な人材育成がおこなえるよう継続的に実施していく。	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
評価	令和6年度	事業効果	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		今は 入力不要です。

政策実行計画事業名	職員のスキルアップ
予算事業名	職員研修事業
令和4年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の取得を目的として、全国市長会や千葉県などの他団体や市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣とともに、府内研修の充実を図る。	
【事業規模】	
○研修職員旅費 172,308円	
・市町村アカデミー 20人 24,736円	
・安全衛生推進者講習 2人 3,772円	
・社会教育主事講習 1人 11,392円	
・低周波音測定評価方法講習会 1人 2,548円	
・公的機関向けウェブアクセシビリティ対応講習会 1人 2,500円	
・その他実務研修・説明会 ほか 127,360円	
○書籍購入費 5,830円	
・国家公務員給与のてびき令和4年版 1冊 5,830円	
○職員研修負担金 467,330円	
・千葉県自治研修センター 39人 198,900円	
・市町村アカデミー 20人 173,190円	
・安全衛生推進者講習 2人 7,060円	
・千葉県主任介護支援専門員更新研修 1人 47,400円	
・地方公務員の定年引上げに関する実務講習会 1人 15,000円	
・千葉県サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修 1人 15,000円	
・その他実務研修 1人 10,780円	
【事業成果】	
職員向け各種研修の機会を設けることで、職員の職務遂行能力を向上させ、良質な市民サービスの提供につなげることができた。	
令和5年度	政策実行計画事業概要等
【事業概要】	
市民サービスの向上につなげるため、職員の高度な知識・技能の習得を目的として、全国市長会や千葉県などの他団体や市町村アカデミー、千葉県自治研修センター等へ職員を派遣とともに、府内研修の充実を図る。	
【事業規模】	
○研修職員旅費 (139,624円)	
・市町村アカデミー 18人 24,012円	
・総務省自治大学校1人 7,506円	
・社会教育主事講習1人 18,288円	
・その他実務研修、説明会ほか 89,818円	
○書籍購入費 (6,050円)	
・国家公務員給与のてびき令和5年版1冊 6,050円	
○委託料 (166,600円)	
・コーチング研修38人 166,600円	
○職員研修負担金 (600,500円)	
・千葉県自治研修センター 31人 163,700円	
・市町村アカデミー 18人 185,300円	
・総務省自治大学校 1人 227,000円	
・甲種防火管理負担金 3人 23,000円	
・その他実務研修 1人 1,500円	
【事業効果】	
職員向け各種研修の機会を設けることで、職員の職務遂行能力を向上させ、良質な市民サービスの提供につなげることができた。	